

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	18,371	0	16,037
		(b) 予算現額	0	-	18,371	0	16,037
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	18,371	0	16,037
	B. 執行済額		0	-	17,857	0	15,374
	うち交付金充当額		0	-	14,286	0	12,299
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	97.2%	-	95.9%
予算の状況の説明		・執行率は95.9%であり、不用額(663千円)が発生した主な理由は、委託料の精算及び経費節減に伴う需用費の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・検討委員会開催	目標			開催	開催	
		実績			開催	開催	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・全体構想(案)の策定に向けて、村単独でのWGを各6回(計18回)、3村合同で開催する専門部会(保全・利用)を合同で5回、検討委員会を2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	森林ツーリズム推進全体構想(案)の策定(基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法)	目標				策定	
		実績				策定	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成27年度に策定した森林ツーリズム推進全体構想(素案)を基に、本年度引き続き検討委員会を開催した結果、平成28年度の成果目標であるやんばるにおける森林ツーリズム推進全体構想(案)の策定に至った。					

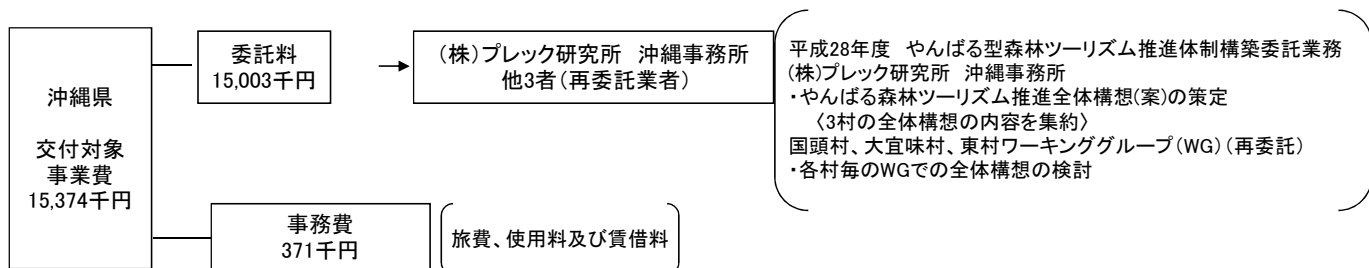
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、有識者、行政機関、民間事業者及び地域住民等、多様な関係者との協働により実施しているため、事業内容の情報共有等が非常に重要である。 ・地元ガイドを優先的に選択するモチベーションを観光客に醸成するためには、本取組に関するプロモーションが不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各検討委員会毎に、議事録を早期に取りまとめ、メール等により関係者間の情報共有を確実に図る。また、各村WGの事務局との調整会議を適宜実施し、部会とWGとの的確な議論に繋げる他、部会については保全・利用合同での開催としている。 ・パンフレットの作成などのプロモーションを新たに実施し、地元ガイドの活用を促進することで、地域振興に寄与する。

今後の取り組み方針

平成29年度は、前年度に引き続き、地域の関係者から構成する検討委員会を開催し、やんばる3村で一体となったツーリズムの推進のための全体構想について、更に検討を深め、案をブラッシュアップし、正式に策定する他、3村が一体となった推進協議会を設立に向けて取り組む。更に、多くの観光客等に周知を図るため、各種プロモーションを支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,374	15,374	12,299	3,075	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、前年度に公募型プロポーザル方式により、3年間の事業計画等を提案した上で選定した業者であり、実際に当該業務を適切に行った実績から、継続して選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、事業目的達成の観点から適正であったと考えている。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	外国人観光客受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値(平成33年度400万人)を確実に達成するため、多言語コンタクトセンターでの対応やメニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援等、外国人観光客の受入体制強化事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	80,000	0	256,242
		(b) 予算現額	0	-	248,570	0	256,242
		(c) 増減額(b-a)	0	-	168,570	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	248,570	0	256,242
	B. 執行済額		0	-	245,965	0	253,759
	うち交付金充当額		0	-	196,772	0	203,008
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	99.0%	-	99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、不用の主な理由は、委託料(1,647千円)の実績減及び旅費等の節減(819千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	多言語コンタクトセンター対応	目標			12,500件	12,000件	
		実績	4,280件	9,674件	7,216件	7,756件	
	受入インフラ整備支援	目標	150件	150件	200件	160件	
		実績	157件	197件	177件	85件	
	インバウンド連絡会	目標			6回	5回	
		実績	2回	5回	5回	6回	
	達成状況説明	・多言語コンタクトセンター対応は、実績件数が7,756件と目標未達成となっているが、27年度実績より540件増加している。 ・受入インフラ整備支援は、実績件数が85件と未達成となっており、当該支援事業の周知方法の見直しを図る必要がある。 ・インバウンド連絡会の実績回数は目標値の5回を達成し、本島2地域に加え離島地域でも開催することで県内事業者が参加しやすい機会を創出した。 ・活動実績全体として、実績件数に達していない事項もあるが、予算執行状況や内容面の充実を図ったことから概ね達成できたと評価する。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度
外国人観光客の満足度		目標	26.40%		30%	33.60%	51.60%
		実績			26.10%	26.60%	
		目標					
		実績					
進捗状況説明		外国人観光客の満足度実績は26.6%、達成率79%(おおむね達成)となっており、本事業は外国人観光客の受入体制強化に寄与している。					

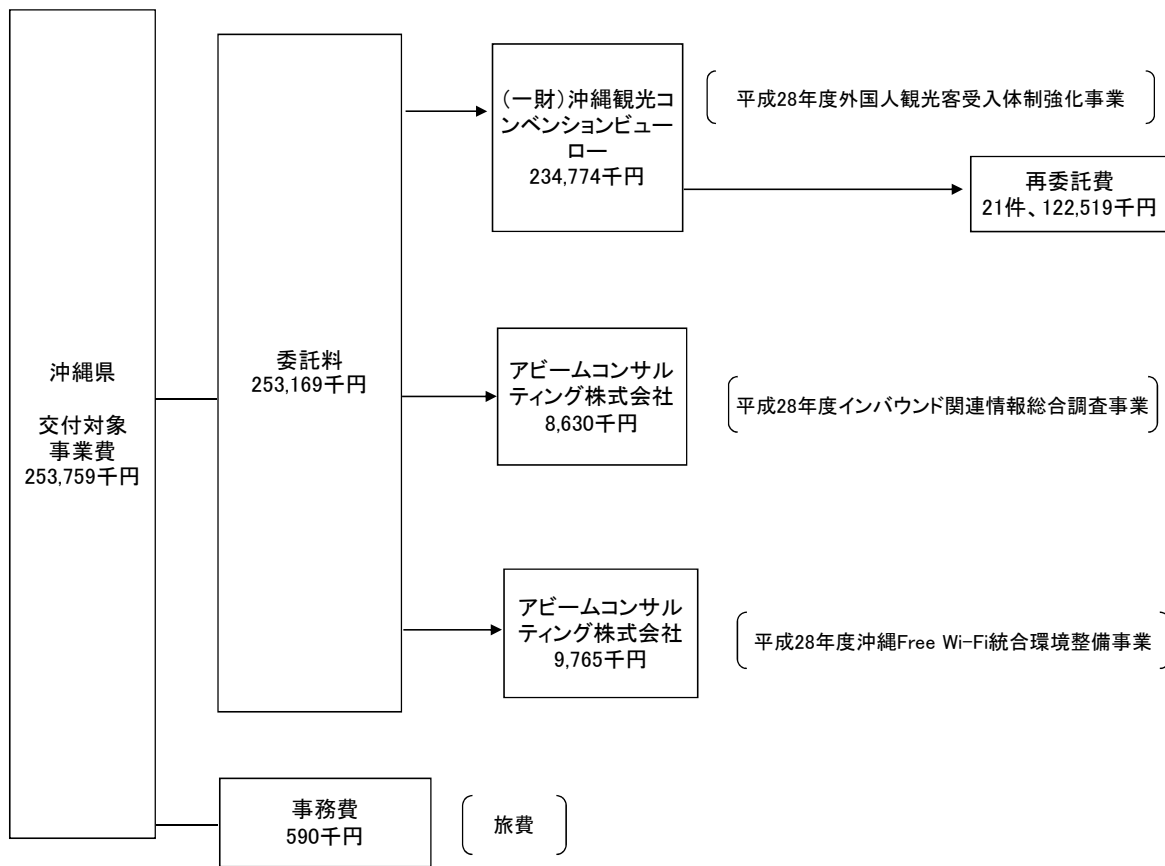
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・項目別の満足度について、空路(航空観光客)では「外国語対応能力」が最も低く、海路(クルーズ船観光客)では「Wi-Fi」が最も低くなっている。 ・平成28年度の入域外国人観光客数は、対前年度比46万人増の213万人と急増しており、今後、外国人観光客の増加に伴うマナーや習慣の違いによるトラブルなどの増加が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客への外国語対応に関する取組や、Wi-Fi環境のエリア拡大及び利便性向上の取組が必要。 ・急増する外国人観光客を受け入れるにあたって、想定されるトラブル等を把握したうえで対策を練る取組が必要。

今後の取り組み方針

・事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンターやパンフレット・ホームページ等を外国語に翻訳する事業者への支援事業について、多くの事業者を活用してもらうため、インバウンド連絡会等の観光事業者が集まる機会積極的に周知を図る。
 ・「Wi-Fi環境」は、民間事業者と協力しエリア拡大を図るとともに、利便性の向上を図るため、全県統一したWi-Fi環境の整備に向け、関係機関との協議を進める。
 ・外国人観光客に対して日本のマナーや習慣を周知するツールを作成するとともに、県民の外国人受入に対する気運醸成を図る取組を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
253,759	253,759	203,008	50,751	0	0	0



資金の流 金の流れ、 点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 金の流れ、 点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要があり、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	<p>民間企業等の自主的な取組のうち、観光閑散期対策等、沖縄観光の課題解決を図り、誘客に資する事業に対し、補助及び補助終了後の自走化(※)に向けた助言等を行う。</p> <p>補助額については、事業の自走化を促す目的から、1回目は経費の3分の2以内、上限額30,000千円とし、2回目以降は、直近の補助額の2分の1以内とする。また、補助は最大3回までとする。</p> <p>※自走化:補助を受けた事業が、翌年度において、補助を受けずに実施されること。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	249,822	0	224,692
		(b) 予算現額	0	-	239,500	0	226,431
		(c) 増減額(b-a)	0	-	▲ 10,322	0	1,739
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	239,500	0	226,431
	B. 執行済額		0	-	218,701	0	217,781
	うち交付金充当額		0	-	174,961	0	174,224
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	91.3%	-	96.2%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す沖縄観光の課題解決に必要なプロジェクトを選定し、集中的に支援する補助金と戦略的課題解決型観光商品等支援事業実施支援委員会の設置、運営及び採択事業の支援を行うための委託料を計上したところである。</p> <p>・不用額は、採択事業者1社から辞退(補助金交付申請の取り下げ)があったため。さらに、実施委員会で厳正に審査した結果、予定していた助成額に採択事業の助成額が達しなかったことから一部助成金の残が発生したため。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・沖縄観光の課題解決に必要なプロジェクト支援件数	目標			15件	15件	
		実績			20件	21件	
	目標						
	実績						
達成状況説明	<p>沖縄観光の課題を具体的に示し、業種別や時期的に異なる閑散期等に実施する事業を支援するため、21件の事業を採択したことで、目標の15件を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	支援事業実施による県外観光客数	目標	-		8,000人	8,000人	-
		実績	4,306人		17,454人	16,878人	-
	進捗状況説明	<p>・支援事業実施による県外観光客数については、実績16,878人、達成率211.0%(達成)となっており、本事業は観光閑散期の誘客等、沖縄観光の課題の解決に寄与している。</p> <p>・平成27年度に補助した20件のうち、平成28年度末時点での自走化割合については、自走化 8件、補助継続 7件、事業中止 5件であった。</p>					

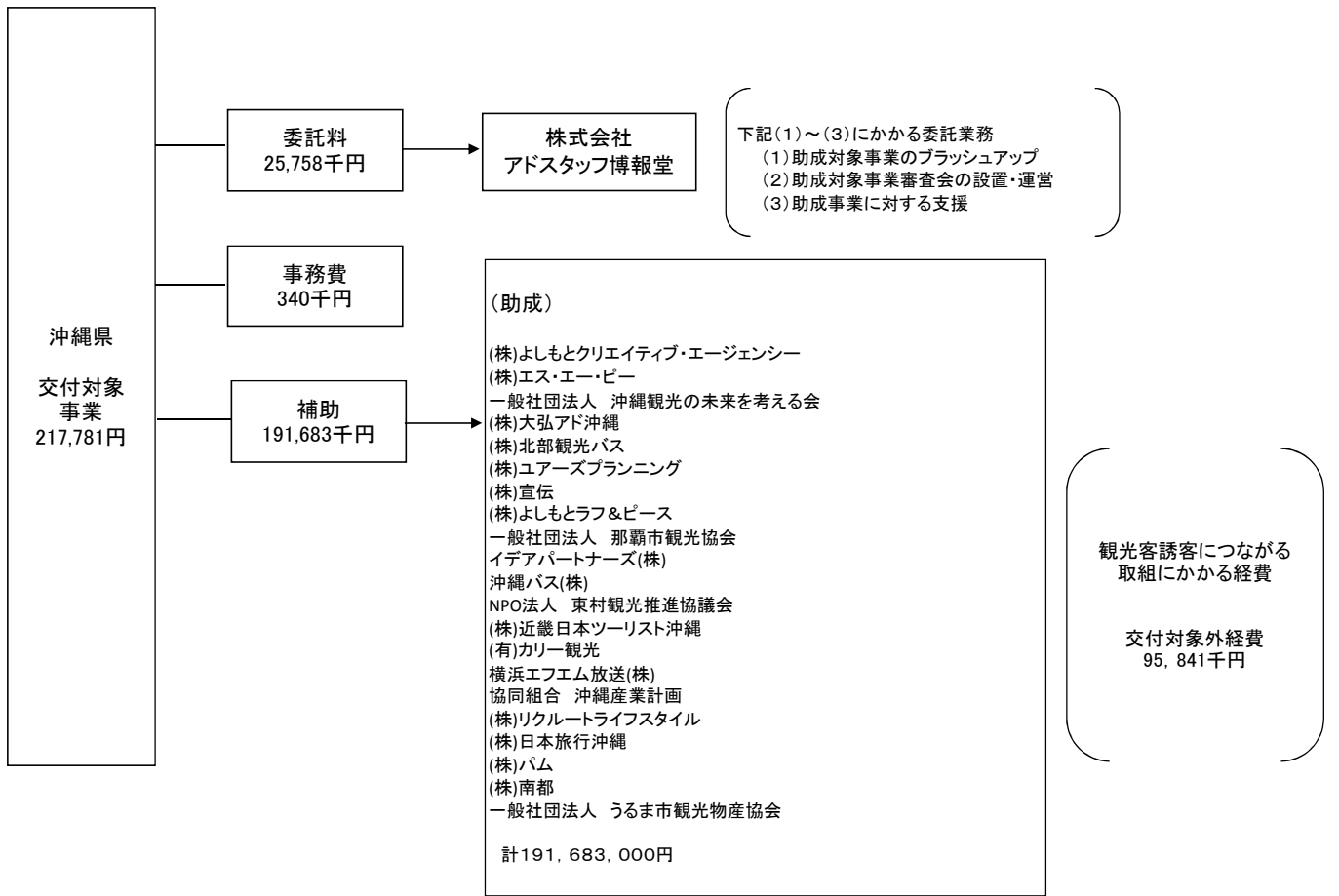
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 全体としては目標を上回っているものの、個別事業では目標を下回っている事業がある。 自走化に至らなかった5件に対して、自走化に至らなかった理由を確認したところ、資金が調達できなかったことが主な理由であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗及び予算の執行状況について、当初の事業計画どおり進んでいない事業があり、改善が必要。 自走化に向けた資金調達面での支援を行うことで、自走化割合を高める。

今後の取り組み方針

- 毎月報告書を提出させ、事業計画と実際の進捗状況を比較した事業管理を行い、事業者が必要としている分野のアドバイザー派遣を行うことで、目標達成へ向け支援する。
- 平成29年度から新たに融資の視点で助言を行うため、沖縄振興開発公庫課長級の職員を事務局に加え、これまで以上に自走化が進むよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
313,622	217,781	174,224	43,556	0	0	95,841



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	27,430	0	27,607
		(b) 予算現額	0	—	27,430	0	27,607
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	27,430	0	27,607
	B. 執行済額		0	—	26,632	0	25,030
		うち交付金充当額	0	—	21,306	0	20,024
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	—	—	97.1%	—	90.7%	
予算の状況の説明	執行率は90.7%であり、旅費の節減と委託業務の確定減に伴う不用(2,577千円)が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	インバウンド対応、誘客へ向けたセミナー、シンポジウム等の開催回数	目標	—	—	5回	5回	
		実績	—	—	8回	6回	
	ファミトリップ等の開催回数	目標	—	—	1回	1回	
		実績	—	—	1回	1回	
	WEBサイトのプロモーションツールとしての整備	目標	—	—	—	整備	
実績		—	—	—	整備完了		
達成状況説明	県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナー・シンポジウム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファミトリップの実施、WEBサイトのプロモーションツールとしての整備については、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(27年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	① セミナー等参加者数	目標	100人	—	100人	100人	100人
		実績	—	—	117人	95人	—
	② ファミトリップ等参加事業者数	目標	—	—	—	5社	5社
		実績	—	—	—	5社	—
	③ WEBサイトリンクショップ数	目標	150社	—	150社	175社	175社
		実績	—	—	145社	200社	—
	④ 外国人のダイビング体験者数	目標	37,000人	—	37,000人	42,000人	42,000人
		実績	—	—	144,951人	173,873人	—
	進捗状況説明	①ダイビングセミナー等への参加者については、実績が95人ではあったため、概ね達成と評価する。達成できなかった理由としては、当初申込数は目標値を超えていたが、当日キャンセルが多かったことが挙げられる。当該セミナー等については、参加者からインバウンドダイバー受入に関する知識や方法など理解を深められたという意見が多数あり、受入体制強化の成果があった。 ②、③ファミトリップ等への参加事業者数とWEBサイトリンクショップ数については、目標値を達成している。 ④ 外国人ダイビング体験者数については、外国人観光客数が昨年度よりも45万人も増加したことにより推計値が173,873人と大きく目標値を超えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>① 沖縄県では、インバウンドダイバーを受け入れる事業者が限られるなど受入体制が脆弱であるため、ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナー等を継続的に実施しインバウンドダイバーを受け入れる事業者の増加を図る必要がある。</p> <p>② インバウンドダイバーが満足するガイドスキルの向上を図る必要がある。</p> <p>③ WEBサイトに掲載しているダイビングショップについて、どの事業者がどのダイビングスポットでガイドができるのかサービスの充実を図る必要がある。</p> <p>④ 外国人のダイビング体験者数については、順調に伸びているが、インバウンドダイバーから安全管理への対応が不十分であるとの声があるため、事業者に対し安全管理への対応を行う必要がある。</p>	<p>① セミナー等の継続的な実施や開催地の拡大が必要である。</p> <p>② ファムトリップでは、海外のダイビング技術が高いダイバーを招聘し、事業者のガイドスキルの向上を図る。</p> <p>③ WEBサイトにリンクしているダイビングショップが活用できるダイビングスポットの追加を検討する。</p> <p>④ 県内事業者に対し、外国人ダイバーへの事故防止対策の周知を図る。</p>

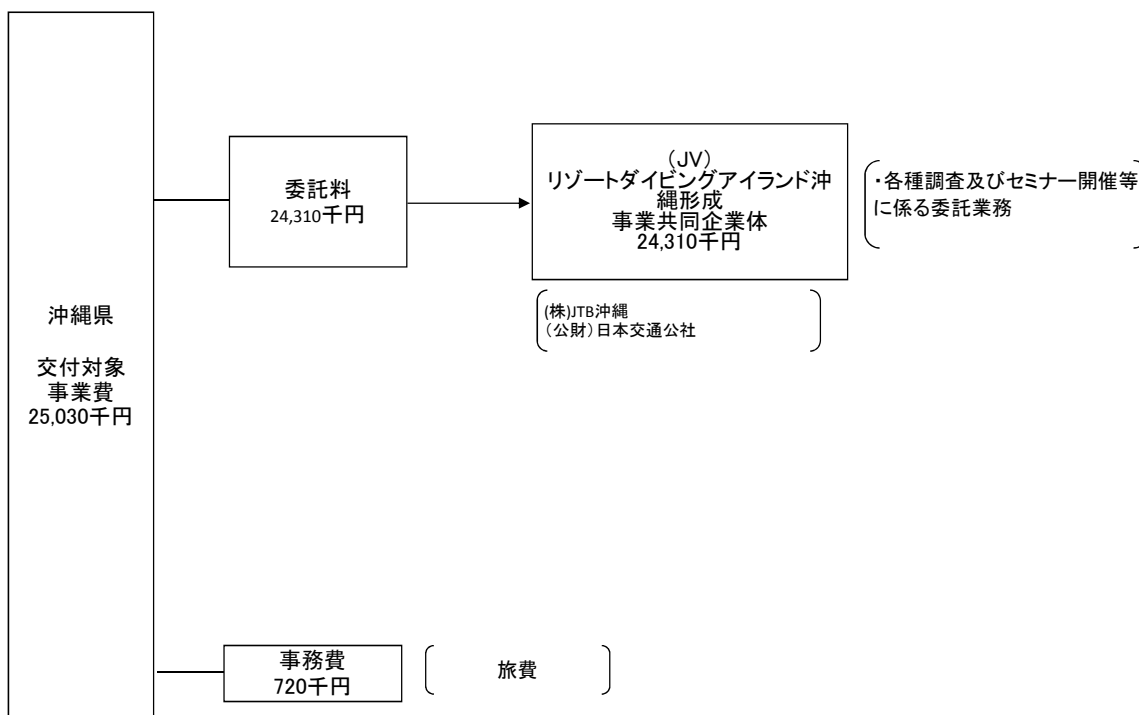
今後の取り組み方針

世界に通用する「リゾートダイビングアイランド沖縄」の形成を目指すため、

- ① 事業者間の連携を促進するため、セミナー等を継続的に実施し、併せて開催地域を拡大していく。
- ② ファムトリップ等で高いダイビング技術を持つダイバーの招聘を通して外国人ダイバーが満足する対応力を持つ県内事業者を増やしていく
- ③ 外国人観光客に好まれる新たなダイビングスポットを開拓し、WEBサイトの掲載することで、更なる外国人観光客の増加を目指す。
- ④ 県内一同一に介するフォーラムにおいて、県内事業者に対し、外国人ダイバーへの事故防止対策を更に周知徹底していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,030	25,030	20,024	5,006	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○観光人材育成に寄与する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	203	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本事業は、国内外のフェア出展等のプロモーション及び関係事業者への情報提供等を実施することにより、沖縄におけるリゾートウエディング挙式数を増加させ、カップルアニバーサリーによる沖縄観光を定着させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	79,719
		(b) 予算現額	0	-	0	0	90,408
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	10,689
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	90,408
	B. 執行済額		0	-	0	0	89,366
	うち交付金充当額		0	-	0	0	71,493
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、旅費の節減等により不用 1,042千円が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	国内・海外旅行博等における プロモーション回数	目標				8回	
		実績				15回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数について、目標値8回に対して、実績15回と目標を上回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	沖縄リゾートウエディング挙式組数	目標	-	-	-	15,000組	
		実績	-	-	-	15,399組	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>本事業の取組が、総合して、リゾートウエディングを増加させているものと考え、挙式組数を当面の成果目標に設定した。</p> <p>平成28年リゾートウエディング挙式組数については、前年実績及び今後の市場動向を考慮し、15,000組(国内13,400組、海外1,600組)と設定した。平成28年(暦年)の実施組数は、対前年比108.6%(1,224組増)の15,399組と過去最高を記録した。内訳は国内組数が対前年比106.4%(815組増)の13,532組、海外組数が対前年比128.1%(409組増)の1,867組となった。沖縄リゾートウエディングのブランド化による国内外の需要獲得及び入域観光客数の増加に寄与している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内では少子高齢化や経済的理由から結婚式をしない層が増加するなど、市場の縮小が見込まれる。 ・海外については、順調に推移しており、平成28年においては、前年比で香港140%、台湾128%、中国109%、韓国131%であり、特に、香港、台湾については更なる需要拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なプロモーションを実施する必要がある。 ・香港、台湾の需要を獲得する。

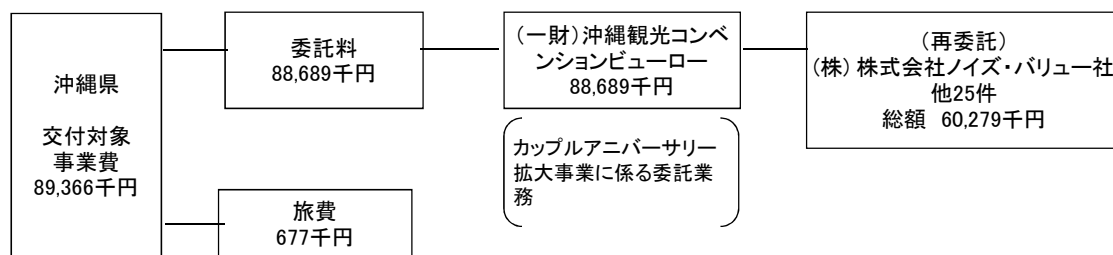
今後の取り組み方針

・国内市場については、定期便のある東京(関東圏)、大阪(関西圏)、名古屋(東海圏)、石川(北陸)、北海道、福岡(九州)を重点地域と位置づけ、各地で開催されるイベントへの出展及びイベント出展前後の広告媒体を活用したプロモーションを実施する。

・海外市場については、香港、台湾において引き続きフェア実施及びフェア実施前後の広告媒体を活用したプロモーションを実施する。
また、フェア終了後においても、沖縄のリゾートウェディング商品を取り扱う現地販売店との連携を図り、沖縄のリゾートウェディングの露出を継続する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
89,366	89,366	71,493	17,873	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、関連事業者と連携を図り官民一体となってカップルアニバーサリーツーリズムの拡大を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の関連施策及び全県的な関連事業者に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ・費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205	沖縄感動体験プログラム実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部	観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	73,197	—	87,556	—	78,800
		(b) 予算現額	73,197	—	87,556	—	78,800
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		73,197	—	87,556	—	78,800
	B. 執行済額		61,239	—	74,803	—	77,361
	うち交付金充当額		48,991	—	59,842	—	61,889
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		83.7%	—	85.4%	—	98.2%
予算の状況の説明		・予算額は、モデルの実証に係る委託料や旅費、消耗品費である。 ・執行率は98.2%であり、主に旅費、消耗品費の節減により、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数	目標	—	9件	9件	8件	
		実績	—	10件	9件	9件	
達成状況説明	「沖縄感動体験プログラム」に基づくビジネスモデルの9件の実証を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	感動体験メニューの造成数	目標	—	3件	3件	3件	—
		実績	—	7件	8件	5件	—
	進捗状況説明	沖縄感動体験モデルについて、平成28年度は9件の実証を行ったうち5件のモデルについて、各担当旅行社において商品化する旨の回答を得ており、目標を達成した。					

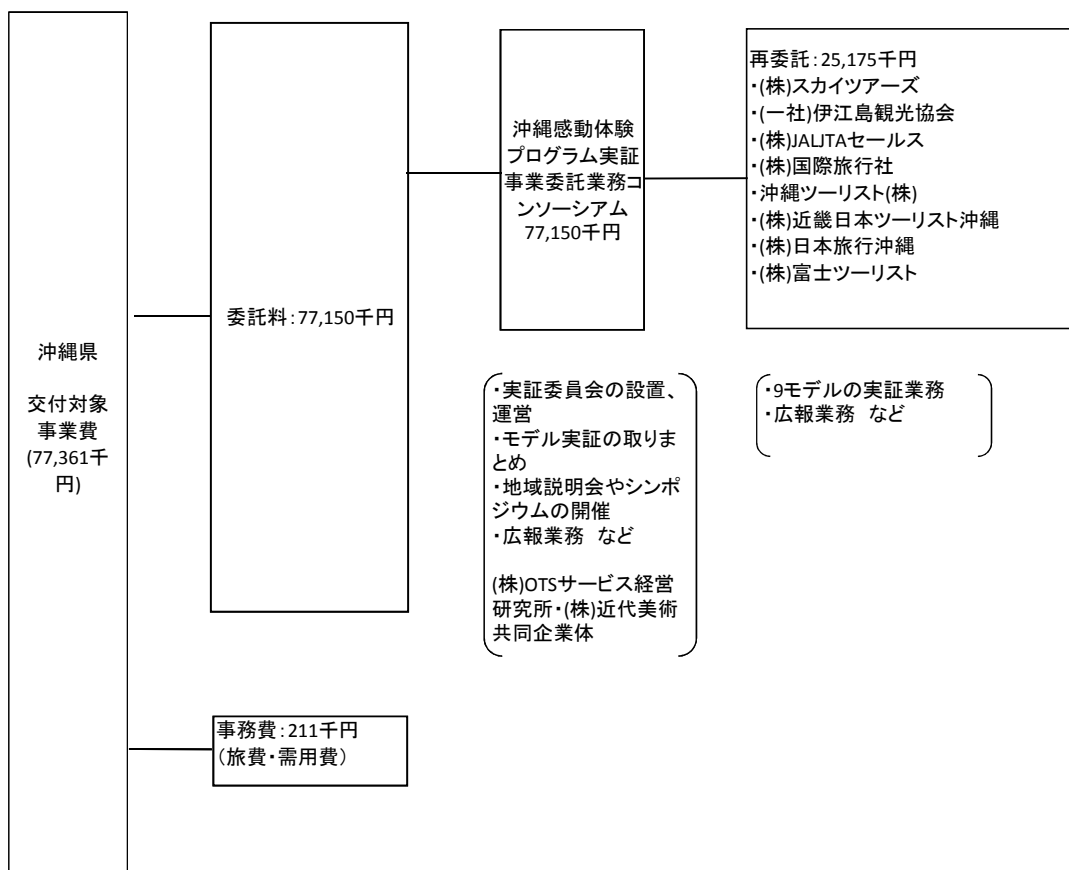
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・商品化に至っていないメニューは、ガイドを伴ったバスツアー等、ある程度の集客がない場合に販売価格が高くなってしまいう課題がある。</p>	<p>・商品化に至っていないメニューについては、商品化に向けて、採算の見込めるツアー造成や、価格に見合う付加価値の向上を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・商品化に至っていないメニューの商品化に向け、採算の見込めるツアー造成や、価格に見合う付加価値の向上を図る等、観光メニューコンテンツを磨き上げ、引き続き旅行社に紹介する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
77,361	77,361	61,889	15,472	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

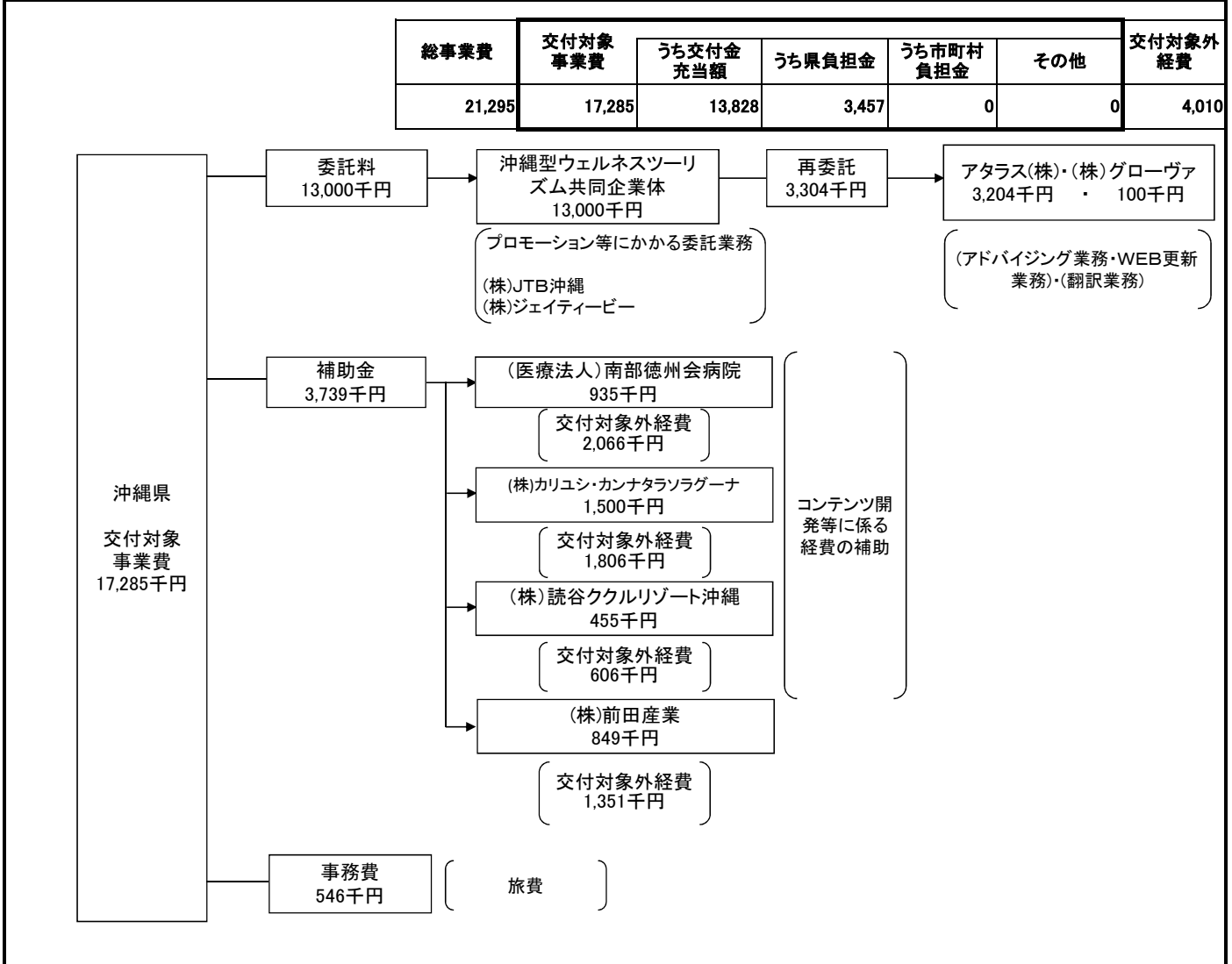
事業番号・事業名	210 ウェルネスリゾート構築推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	ウェルネス・医療ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション作成等を支援することで商品化を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,495	—	37,146	—	20,807
		(b) 予算現額	36,495	—	37,146	—	20,807
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		36,495	—	37,146	—	20,807
	B. 執行済額		30,239	—	30,239	—	17,285
	うち交付金充当額		24,191	—	24,191	—	13,828
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		82.9%	—	81.4%	—	83.1%
予算の状況の説明		・予算額は、事業者支援のための補助金や、国内外へのプロモーションの実施等に係る委託料と旅費の経費を計上したところである。 ・執行率は83.1%であり、旅費の節減による執行残や、補助金の1件あたりの支援額が少なかったため、不用額が発生したことなどによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数	目標	10件	8件	4件	4件	
		実績	5件	6件	3件	4件	
	【参考指標】 医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証	目標	—	受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	—	
		実績	—	受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	—	
達成状況説明	・事業者支援について、6件の応募があったが選定段階において、うち2件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから、4件を採択し補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施	目標	—	5件	4件	4件	3件
		実績	—	5件	3件	4件	—
	【参考指標】 実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理	目標	—	—	受入体制等の整理	—	—
		実績	—	—	受入体制等の整理	—	—
	進捗状況説明	・平成28年度事業においては、実績4件、達成率100%となっており、本事業はウェルネスツーリズムの観光メニューとしての確立に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	モニターツアー対象者に対して調査を実施した結果、約7割の人がウェルネスコンテンツに対して、ある程度高額でも負担していいとの回答があった。	左記アンケートの結果を踏まえ、モニターツアーが高額に設定されることが予想されるため、そのニーズに対応していく必要がある。

今後の取り組み方針

富裕層も含めた観光客が満足する付加価値の高いウェルネスツーリズムに関するコンテンツを開発支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である事業者は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	205,290	—	176,262	0	83,342
		(b) 予算現額	205,290	—	170,733	0	83,342
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 5,529	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	205,290	—	170,733	0	83,342
	B. 執行済額		198,939	—	162,521	0	74,281
	うち交付金充当額		159,151	—	130,016	0	59,425
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.9%	—	95.2%	—	89.1%
予算の状況の説明		・予算額は、旅費、委託料、補助金を計上し、文化資源を活用した観光コンテンツとなるような舞台公演を制作し、県内において上演を実施した。 ・補助金において、補助事業者の執行残があったため執行率が89.1%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県内公演の実施回数	目標		40公演	42公演	40公演	
		実績	40公演	35公演	47公演	38公演	
		目標					
		実績					
達成状況説明	これまで国立劇場おきなわ小劇場を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たなかった。このため、より観光客が観劇しやすい、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施することとし、国際通りに位置する那覇市テンプス館、パレット市民劇場において、沖縄の文化要素を取り入れたエンターテインメント性の高い公演を実施した。一部において、出演者とのスケジュール調整があわず計画より公演数を減らした演目があった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	文化資源を活用した舞台公演への観客動員数	目標	—	7,000人	8,500人	8,000人	
		実績	—	8,073人	5,602人	4,919人	
	観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	目標	—		4.5%	4.5%	
		実績	4.9%	3.7%	4.5%	4.5%	
	文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数	目標	—	—	850人	800人	
実績		—	336人	550人	639人		
進捗状況説明	平成27年度までは、国立劇場おきなわ(小劇場)を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たない状況であった。このため、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施し、観光客が公演を観劇しやすい環境を整えることとして、平成28年度よりテンプス館及びパレット市民劇場での公演を実施した。このため、観光客入場者数は目標に達成しなかったものの、観光客の割合は13%となった。また、これまでは文化資源を活用した新たな舞台公演の創出に重点的に取り組んできたが、より観光客の誘客に向けた取り組みに軸足を移してプロモーション等に重点的に取り組むこととしているところである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・観客動員が目標に達していない。 ・観客に観光客が占める割合が増加したものの、まだ増加の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションにより、観客を増やす必要がある。 ・より観光客に届く体制をとる必要がある。

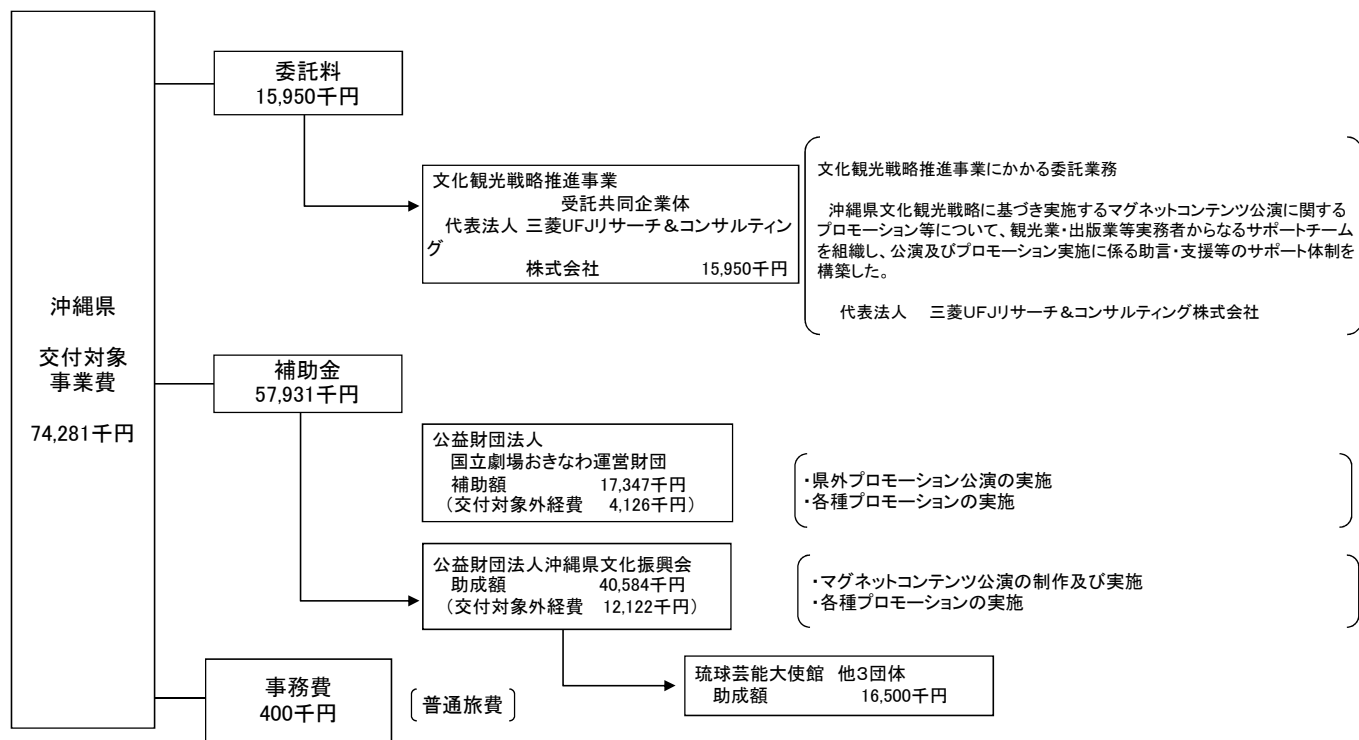
今後の取り組み方針

- ・これまで事業を実施することにより、舞台公演へ観光客を誘客するためには、「プロモーション」と「受入体制の充実」を重点的に取り組む必要があることがみえてきた。
- ・「プロモーション」に関しては、公演団体と県・文化振興会の役割分担を明確にすることで、それぞれが責任を持って観客動員に取り組む体制を構築する。
- ・また、舞台公演については、発地型より着地型のプロモーションがより効果的であるため、着地型プロモーションに重点的に取り組む。
- ・「受入体制の充実」に関しては、観光客がアクセスしやすいエリアを会場とするとともに、定時・定常性を高める。
- ・また、質の高い舞台公演とするため、文化振興会による作品・団体に対する助言能力を高める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
90,529	74,281	59,425	14,856	0	0	16,248



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担は公演入場料等で確保することしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

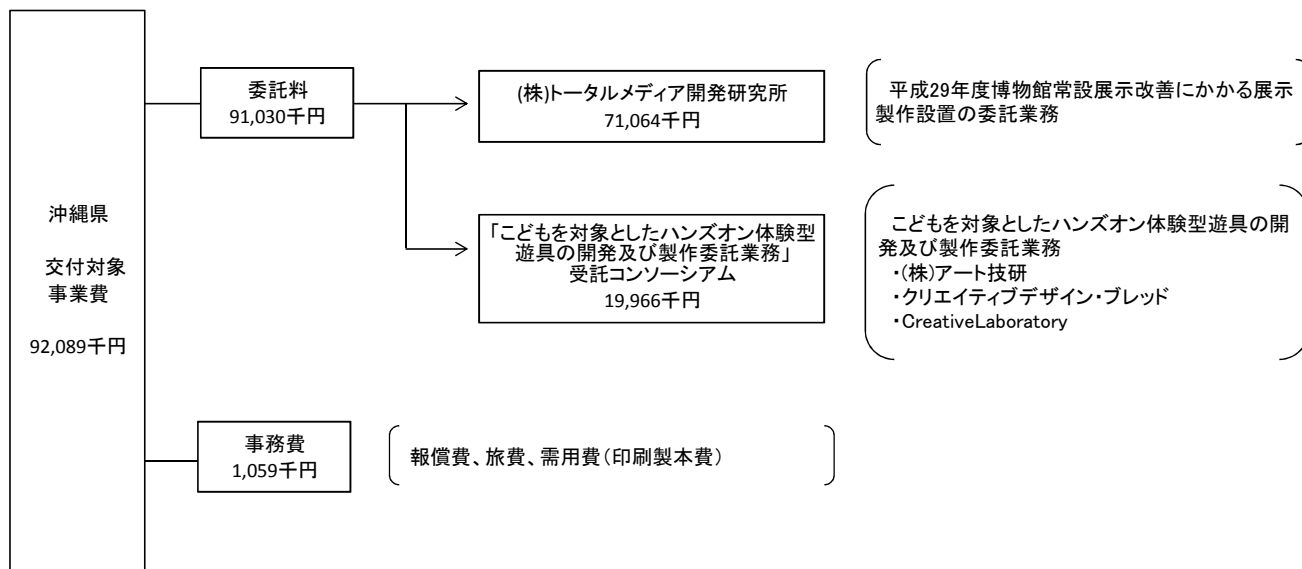
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	223	博物館・美術館魅力アップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	博物館・美術館	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,693	—	47,204	0	93,772
		(b) 予算現額	44,693	—	47,102	0	93,650
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 102	0	▲ 122
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		44,693	—	47,102	0	93,650
	B. 執行済額		39,898	—	40,367	0	92,089
	うち交付金充当額		31,918	—	32,293	0	73,671
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		89.3%	—	85.7%	—	98.3%
予算の状況の説明		予算額は、博物館常設展示改善や子ども用アート体験遊具の開発にかかる委託料等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ46,568千円増額となった。 委託料の入札残等により不用額1,561千円が生じているが、執行率は98.3%であり、概ね適正に予算執行できたと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	博物館常設展示魅力アップ工事の実施	目標	—	—	—	常設展示魅力改善工事の実施	
		実績	—	—	—	常設展示魅力改善工事実施済	
	美術館キッズ用アート体験キット開発	目標	—	—	—	キッズ用アート体験キット開発	
		実績	—	—	—	キッズ用アート体験キット開発済	
	【参考指標】 常設展示改善に係る調査及び万国津梁の鐘魅力アップ展示実施設計	目標	—	調査の実施	実施設計		
		実績	—	調査の実施済	実施設計作成済		
【参考指標】 沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成(多言語化)等(多言語化)	目標	—	コンテンツ作成	沖縄美術の魅力発信コンテンツの多言語化等			
	実績	—	コンテンツ作成済	コンテンツ多言語化済			
達成状況説明	万国津梁の鐘を中心とした展示リニューアルを行うとともに、屋外鐘楼を設置し琉球王国時代の鐘を展示した。 児童や観光客が美術に触れて楽しめる「子どもを対象としたハンズオン体験型遊具」12種を製作した。また、美術館への関心が低いと思われる若者を対象に、グラフィティやコメディアンといった新しい分野のアーティストによるイベントを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	常設展・コレクション展入館者数	目標	—	110,000人	113,500人	114,000人	132,000人
		実績	110,197人	113,658人	118,761人	154,269人	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	これまでの取り組みの成果に加え、指定管理者と連携し広報の強化を行ったこと等により、成果目標である博物館常設展・美術館コレクション展の入館者数については、平成27年度の118,761人から35,508人増え、154,269人で成果目標は達成できた。 (博物館常設展 98,108人/美術館コレクション展 56,161人)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 当該取組は平成28年度で事業終了となるが、取組の成果を引き続き発信し、今後も入場者の増加につなげていく。 本県への入域観光客数が平成28年度876万9千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成28年度約4万6千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設として、県民が繰り返し来館する施設になるため、企画展示の改善、イベントの開催等、魅力向上のための継続的な取組が必要である。 観光客の集客が引き続き課題となっており、今後は外国人観光客へ向けた多言語での広報活動、受入体制の強化が必要である。
	今後の取り組み方針	
<p>・館の魅力の向上のためこれまで実施した展示改善の成果について、指定管理者と連携し、ホームページやSNS等で積極的に情報発信を行う等、観光客等の新規来館者も含めた入場者増に向けて活用を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
92,089	92,089	73,671	18,418	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式等を行い、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、事業の目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の創出を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーション実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	480,682	—	358,508	0	354,098
		(b) 予算現額	480,682	—	358,508	0	377,629
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	23,531
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	480,682	—	358,508	0	377,629
	B. 執行済額	うち交付金充当額	437,877	—	347,325	0	359,911
			350,301	—	277,859	0	287,929
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	91.1%	—	96.9%	—	95.3%	
予算の状況の説明	○スポーツツーリズム戦略推進事業(モデル事業): スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費節減等により当初の予定より下回ったため不用(4,694千円)が生じたものである。 ○スポーツ観光誘客促進事業: 執行率は予算は概ね予定通り執行した。 ○プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業: 2017WBC開催年度となったことから、当初計画ではWBC日本代表壮行会を開催する予定であったが、各チーム及び選手等との調整がうまくいかず、開催できなかったことから、3,000千円の減額となった。 ○スポーツコミッション沖縄体制整備事業: 執行率は81.6%であり、当初、積算に含めていた沖縄県体育協会の職員(プロパー)の人件費を交付対象外としたため、7,944千円が不用となった。 ○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業: 執行率は97.3%であり、予算は概ね予定通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	5件	6件	6件	
		実績	10件	7件	8件	6件	
	プロモーションの実施件数	目標	10件	5件	5件	5件	
		実績	15件	30件	29件	18件	
	関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等)との共同で実施する誘客施策数	目標	9件	10件	16件	16件	
		実績	9件	10件	16件	20件	
	県内のスポーツコンベンション相談数	目標	—	60件	60件	60件	
		実績	—	71件	62件	197件	
スポーツ合宿誘致活動	目標	—	—	誘致活動	誘致活動		
	実績	—	—	誘致活動の実施	誘致活動の実施		
達成状況説明	○スポーツツーリズム戦略推進事業 ・新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。 ・次年度以降の事業継続に向けた課題の抽出、改善の取組みが行えるよう、事業者間での事業事例共有会を開催した。 ・県外、海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。 ○スポーツ観光誘客促進事業: 沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。 ○プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業: キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。 ○スポーツコミッション沖縄体制整備事業: 平成28年度の目標は、過去の実績を踏まえて設定したが、WEBサイトの充実やスポーツ関連イベントでの周知等の他、平成28年度から県体育協会にスポーツコミッション沖縄の事務局を移管し、県内外競技団体とのネットワークを活用したPRを行ったことにより、スポーツコミッション沖縄の認知度向上に努めたことにより、目標を大幅に上回る事ができた。 ○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業: 本県のスポーツコンベンションを拡大発展するため、スポーツキーパーソン等の招聘及び県外・海外スポーツ団体の合宿実証を実施し、効果的な誘致活動を実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
スポーツイベント県外参加者数	目標	—	590人	800人	800人	
	実績	—	2,532人	1,480人	3,817人	
周知パンフレット等の配布	目標	—	—	—	2,000部	
	実績	—	—	—	35,181部	
スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	—	—	—	60,000人	
	実績	—	51,000人	54,000人	64,000人	
キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標	—	300件	350件	350件	
	実績	—	326件	292件	351件	
スポーツ合宿誘致実現	目標	—	—	10件	8件	
	実績	—	—	7件	6件	
進捗状況説明	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:6件のスポーツイベントを支援し、平成28年度は比較的集客力の高いランイベントが多かった(4件)ことから、目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、県内大会や県内のスポーツ環境を周知するパンフレットやリーフレットの提供を行い、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。また、平成28年度からは新たにビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、沖縄のスポーツアクティビティをより訴求できるパンフレットを制作し、新たなプロモーションツールとして活用することで、沖縄の認知度向上に努め、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。また、プロモーション件数は当初の目標であった5件から大幅に増加し、18件となったことから配布部数も増加した。</p> <p>○誘客施策を継続実施することにより、県内最大のスポーツコンベンションとして、プロ野球キャンプ沖縄のブランド化が定着してきている。県外からプロ野球キャンプを目的とした来訪者も年々増えてきており、今後大いに増加が期待できる。近年、韓国球団の県内キャンプ実施、台湾球団との交流試合実施など海外からの誘客もまだまだ増加が期待できる。</p> <p>○スポーツコミッション沖縄体制整備事業:県外からのスポーツキャンプ等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ったことにより、キャンプ・合宿・自主トレ開催件数について目標を達成した。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向け、市町村の意向に基づいた誘致活動を実施した。3月にはニュージーランド空手連盟、沖縄県、沖縄市の三者で事前合宿に関する協定を締結した。合宿実施について競技団体と調整したが、日程面で折り合わず、誘致に至らなかったことがあった。</p>					

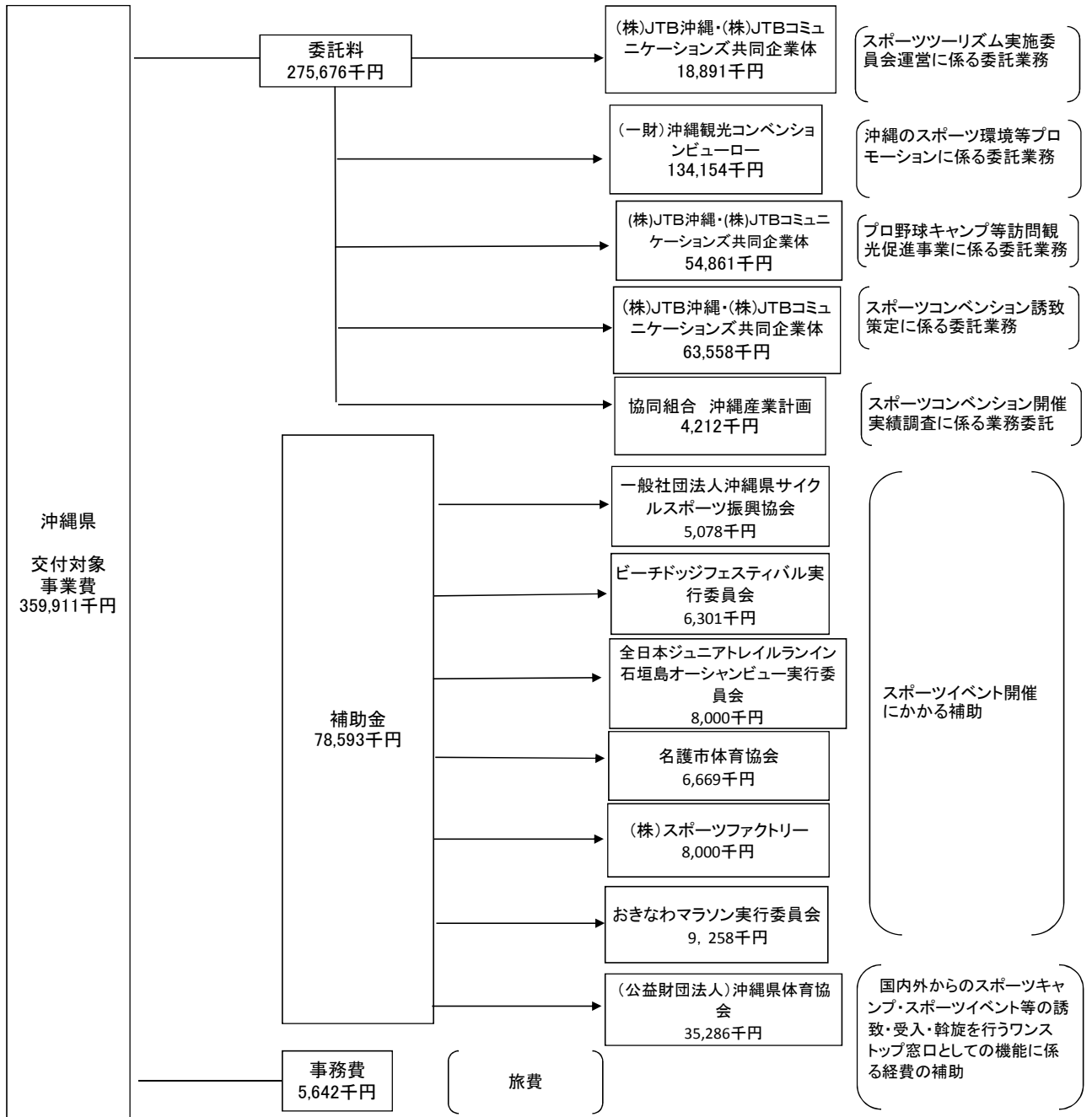
H28-No.227

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。これまでの見本市等をおとしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図り、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。</p> <p>○プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業:プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について、野球場等施設の老朽化や付帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割られるため、地域振興につながる取組が充分にできていない。プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。</p> <p>○スポーツコミッション沖縄体制整備事業:スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。スポーツコンベンションに関する問い合わせや相談に的確に対応するためには、県内におけるスポーツ施設に関する情報等について詳細に把握する必要がある。東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:本県の年間を通して温暖な気候はスポーツ合宿を行う際の大きなアドバンテージになっているが、受入主体となる市町村の意向が十分把握されていない状態であることから、ニーズに沿った効果的な誘致がなされていない。</p>	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。事業者間での取組事例共有会を開催することにより、事業継続に向けた課題を抽出し、改善に取組む。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や県内大会や県内のスポーツ環境を周知するパンフレットやリーフレットの多言語対応の誘客ツールの制作等、国内だけでなく国外からの誘客を図るためより効果的なプロモーションを実施する必要がある。</p> <p>○プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業:地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全体的な施策を検討する必要がある。</p> <p>○スポーツコミッション沖縄体制整備事業:平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、スポーツコンベンションの誘致・受入のワンストップ窓口としての認知度は高まってきているが、県内におけるスポーツ施設の情報把握するとともに、受入主体である市町村のスポーツ施設の環境整備向上を促進する必要がある。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:受入市町村の意向に沿った誘致を行う必要があることから、まずは市町村における合宿受入の考え方や想定している競技、施設の状況について把握することが重要である。</p>
	今後の取り組み方針	
	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:定着化に向けた取組を促進するため、引き続きイベント実施事業者のための取組事例共有会を開催し、事業の課題抽出、改善を行う。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p> <p>○プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業:プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。海外からのプロ野球ファンを誘客するため、県や沖縄観光コンベンションビューロー海外事務所との連携を検討する。各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p> <p>○スポーツコミッション沖縄体制整備事業:受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。県内スポーツ施設等の調査を実施するとともに、当該データを有効に活用するためのデータベースの構築を図る。海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:今後は、平成26年度に策定した、沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略を踏まえ、オリンピック・パラリンピック後も見据えたスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、適宜市町村に対して合宿受入の意義等についての説明会や意向調査を実施し、市町村の受入意思を把握していくことで、効果的な誘致活動を実施する。</p>	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
359,911	359,911	287,929	71,982	0	0	0



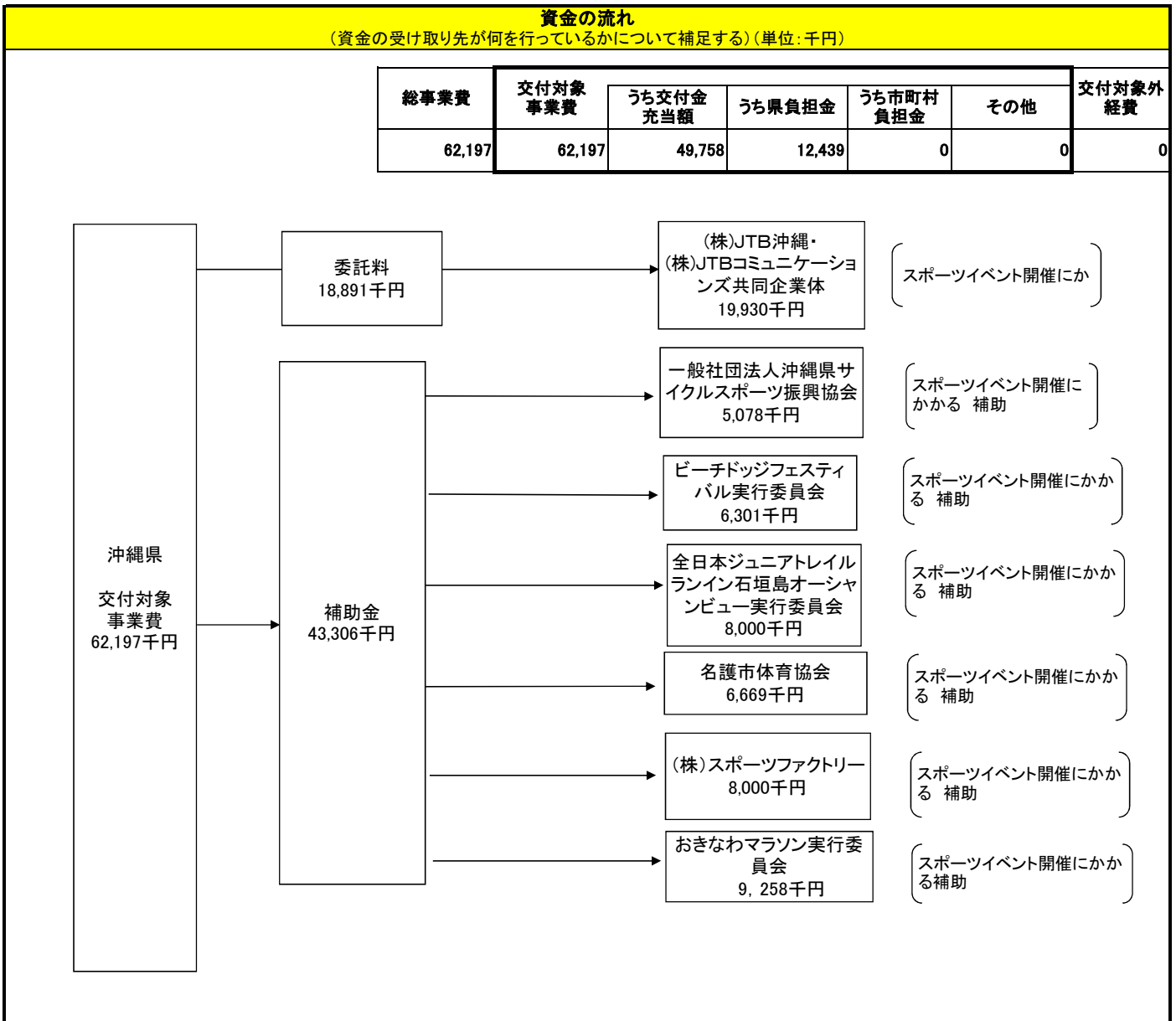
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の選定については、公募の上、選定委員会により決定している。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業規模については、これまでの実績等を勘案し必要額を計上している。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、1/3、1/2、1/4となっており妥当である。
		○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で支払っている為、適正と判断した。

資金の流れ、費目、使途の点検評価

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227-1	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツツーリズム戦略推進事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズムの受入体制の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,159	—	68,288	0	66,891
		(b) 予算現額	68,159	—	68,288	0	66,891
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		68,159	—	68,288	0	66,891
	B. 執行済額		63,528	—	65,871	0	62,197
	うち交付金充当額		50,822	—	52,697	0	49,758
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.2%	—	96.5%	—	93.0%
予算の状況の説明		スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費縮減等により当初の予定より下回ったため不用が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	5件	6件	6件	
		実績	10件	7件	8件	6件	
		目標					
		実績					
達成状況説明		・新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。 ・次年度以降の事業継続に向けた課題の抽出、改善の取組みが行えるよう、事業者間での事業事例共有会を開催した。 ・県外・海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	スポーツイベント県外参加者数	目標	—	590人	800人	800人	—
		実績	—	2,532人	1,480人	3,817人	—
			目標				
		実績					
進捗状況説明		6件のスポーツイベントを支援し、平成28年度は比較的集客力の高いランイベントが多かった(4件)ことから、目標を大幅に上回る事ができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。 ・事業者間での取組事例共有会を開催することにより、事業継続に向けた課題を抽出し、改善に取組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・定着化に向けた取組を促進するため、引き続きイベント実施事業者のための取組事例共有会を開催し、事業の課題抽出、改善を行う。 		



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募を行い、ツーリズム実施委員会における採択により選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、約1/3、1/2、1/4となっており妥当である。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227-2	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツ観光誘客促進事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツアイランド沖縄のブランド力向上のため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外のマラソンイベント等の見本市への出展等多角的なプロモーションを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	130,734	—	130,683	0	111,947
		(b) 予算現額	130,734	—	130,683	0	135,478
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	23,531
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		130,734	—	130,683	0	135,478
	B. 執行済額		130,662	—	130,588	0	135,474
	うち交付金充当額		104,529	—	104,471	0	108,379
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	99.9%	—	100.0%
予算の状況の説明		予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロモーションの実施件数	目標		5件	5件	5件	
		実績		30件	29件	18件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	周知パンフレット等の配布	目標				2,000部	
		実績				35,181部	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、県内大会や県内のスポーツ環境を周知するパンフレットやリーフレットの提供を行い、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。</p> <p>また、平成28年度からは新たにビーチヨガやサブ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、沖縄のスポーツアクティビティをより訴求できるパンフレットを制作し、新たなプロモーションツールとして活用することで、沖縄の認知度向上に努め、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。また、プロモーション件数は当初の目標であった5件から大幅に増加し、18件となったことから配布部数も増加した。</p>					

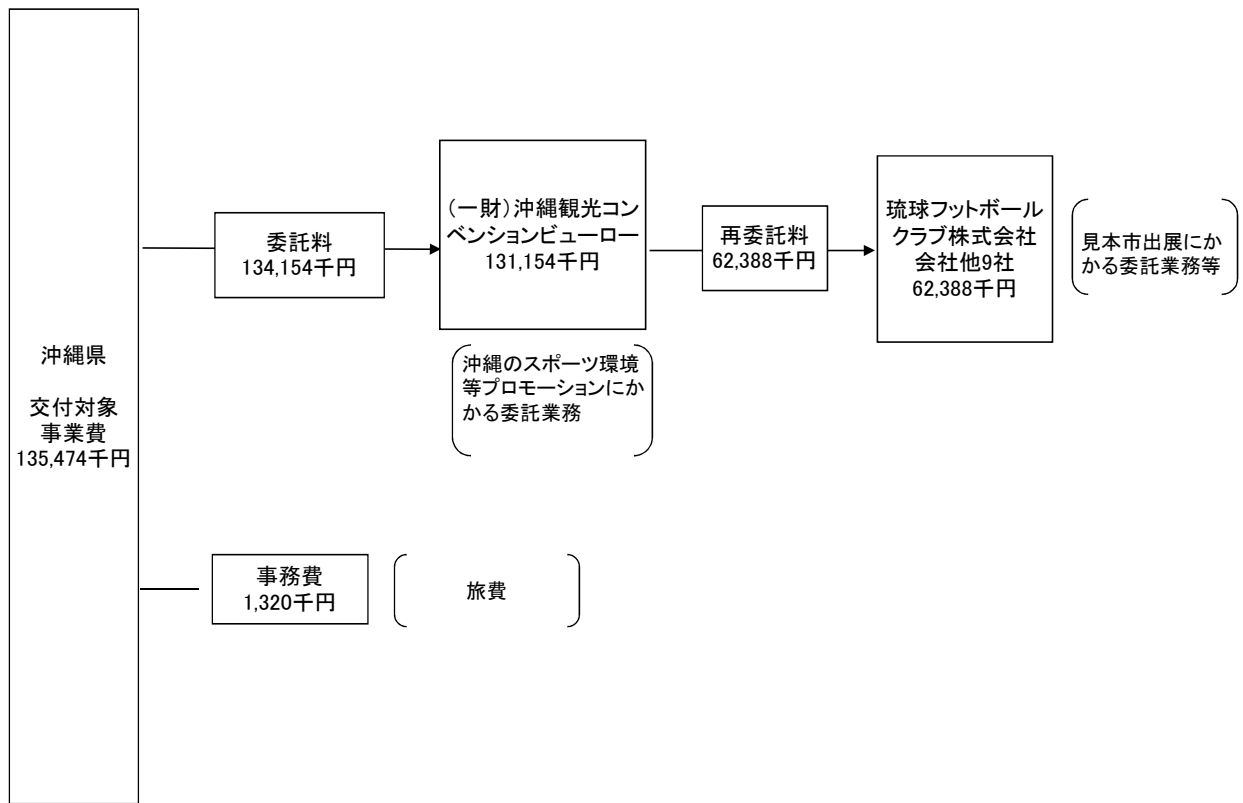
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。 ・これまでの見本市等とおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図り、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や県内大会や県内のスポーツ環境を周知するパンフレットやリーフレットの多言語対応の誘客ツールの制作等、国内だけでなく国外からの誘客を図るためより効果的なプロモーションを実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
135,474	135,474	108,379	27,095	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は観光業界の意向をリードし、スポーツコミッション沖縄を担っており、観光及びスポーツを十分に把握している唯一無二の団体であり妥当であった。 ・費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227-3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業（プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業）	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	72,426	—	64,707	0	58,059
		(b) 予算現額	72,426	—	64,707	0	58,059
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		72,426	—	64,707	0	58,059
	B. 執行済額		70,415	—	64,658	0	54,974
	うち交付金充当額		56,332	—	51,726	0	43,980
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	—	99.9%	—	94.7%
予算の状況の説明		2017WBC開催年度となったことから、当初計画ではWBC日本代表壮行会を開催する予定であったが、各チーム及び選手等との調整がうまくいかず、開催できなかったことから、3,000千円の減額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	関係団体（キャンプ実施チーム、市町村等）との共同で実施する誘客施策数	目標	9件	10件	16件	16件	
		実績	9件	10件	16件	20件	
			目標				
		実績					
達成状況説明	キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
	スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	—	—	—	60,000人	—
		実績	—	51,000人	54,000人	64,000人	—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・誘客施策を継続実施することにより、県内最大のスポーツコンベンションとして、プロ野球キャンプ沖縄のブランド化が定着してきている。県外からプロ野球キャンプを目的とした来訪者も年々増えてきており、今後も大いに増加が期待できる。 ・近年、韓国球団の県内キャンプ実施、台湾球団との交流試合実施など海外からの誘客もまだまだ増加が期待できる。						

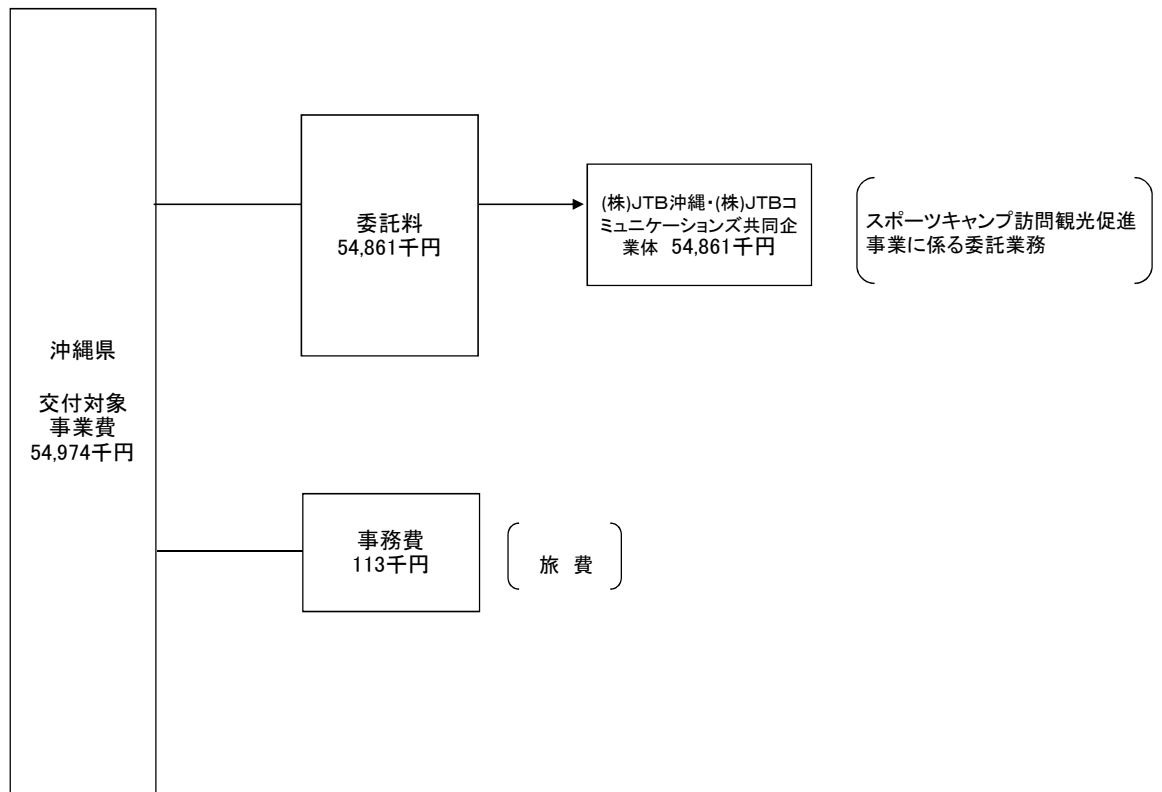
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について、野球場等施設の老朽化や付帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が充分にできていない。 ・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全體的な施策を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。
 ・海外からのプロ野球ファンを誘客するため、県や沖縄観光コンベンションビューロー海外事務所との連携を検討する。
 ・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,974	54,974	42,073	12,901	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227-4	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツコミッション沖縄体制整備事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」の事業実施に対する財政支援を行い、国内外での誘致活動及びコンベンション実施に係る各種問い合わせに対しきめ細かな対応を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,898	—	48,704	0	43,230
		(b) 予算現額	48,898	—	48,704	0	43,230
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		48,898	—	48,704	0	43,230
	B. 執行済額		44,915	—	40,150	0	35,286
	うち交付金充当額		35,932	—	30,120	0	28,229
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.9%	—	82.4%	—	81.6%
予算の状況の説明		執行率は81.6%であり、当初、積算に含めていた沖縄県体育協会の職員(プロパー)の人件費を交付対象外としたため、7,944千円が不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県内のスポーツコンベンション相談数	目標	—	60件	60件	60件	
		実績	—	71件	62件	197件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成28年度の目標は、過去の実績を踏まえて設定したが、WEBサイトの充実やスポーツ関連イベントでの周知の他、平成28年度から県体育協会にスポーツコミッション沖縄の事務局を移管し、県内外競技団体とのネットワークを活用したPRを行ったことにより、スポーツコミッション沖縄の認知度向上に努めたことで、目標を大幅に上回る事ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標		300件	350件	350件	
		実績		326件	292件	351件	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県外からのスポーツキャンプ等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ったことにより、キャンプ・合宿・自主トレ開催件数について目標を達成した。					

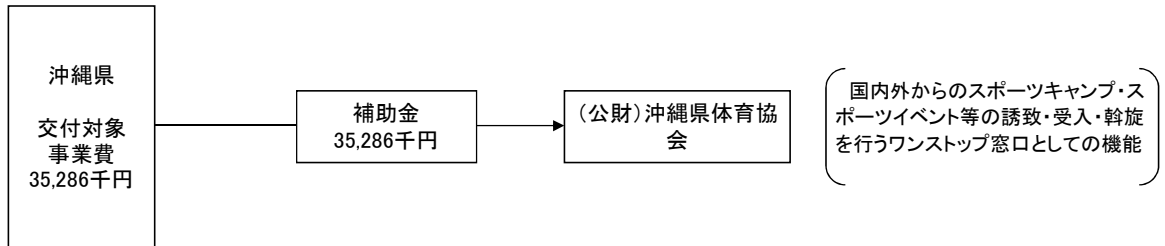
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。 ・スポーツコンベンションに関する問い合わせや相談に的確に対応するためには、県内におけるスポーツ施設に関する情報等について詳細に把握する必要がある。 ・東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、スポーツコンベンションの誘致・受入のワンストップ窓口としての認知度は高まってきているが、県内におけるスポーツ施設の情報把握するとともに、受入主体である市町村のスポーツ施設の環境整備向上を促進する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。
- ・県内スポーツ施設等の調査を実施するとともに、当該データを有効に活用するためのデータベースの構築を図る。
- ・海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,286	35,286	28,229	7,057	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業者は、競技ごとの受入ノウハウや人的資源等を有する県内各競技団体と密接な関わりを持ち、連携を取って、スポーツコンベンション誘致・受入に関する効率的な対応ができることを勘案し選定した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227-5	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)		平成 26 ~ 33 年度	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	平成27年度から平成30年度はスポーツ合宿の実績づくりとオリンピック・パラリンピック事前合宿誘致のセールス期間として、国内外で誘致活動を実施すると共に、キーパーソン招聘及び合宿実証をとおした、受け入れ課題の抽出を行い、受入環境を整えながら、多くの合宿の実現を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,286	—	46,126	0	73,971
		(b) 予算現額	81,286	—	46,126	0	73,971
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		81,286	—	46,126	0	73,971
	B. 執行済額		81,218	—	46,058	0	71,980
	うち交付金充当額		64,974	—	36,846	0	57,584
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	99.9%	—	97.3%
予算の状況の説明		執行率は97.3%であり、予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スポーツ合宿誘致活動	目標	—	—	誘致活動	誘致活動	
		実績	—	—	誘致活動の実施	誘致活動の実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	本県のスポーツコンベンションを拡大発展するため、スポーツキーパーソン等の招聘及び県外・海外スポーツ団体の合宿実証を実施し、効果的な誘致活動を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	スポーツ合宿誘致実現(団体合宿実証)	目標	—	—	10件	8件	—
		実績	—	—	7件	6件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向け、市町村の意向に基づいた誘致活動を実施した。3月にはニュージーランド空手連盟、沖縄県、沖縄市の三者で事前合宿に関する協定を締結した。合宿実施について競技団体と調整したが、日程面で折り合わず、誘致に至らなかった。					

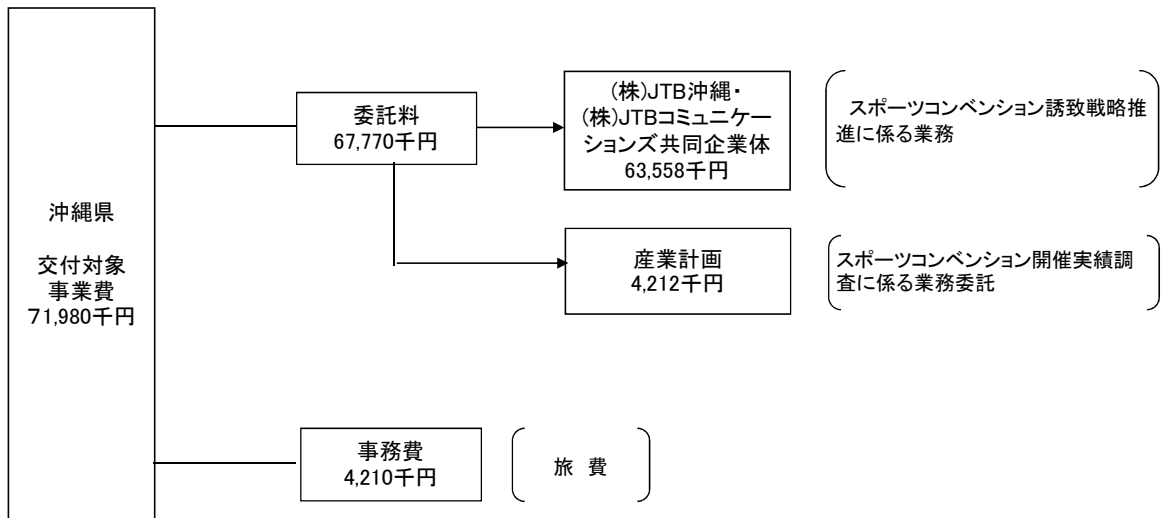
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本県の年間を通して温暖な気候はスポーツ合宿を行う際の大きなアドバンテージになっているが、受入主体となる市町村の意向が十分把握されていない状態であることから、ニーズに沿った効果的な誘致がなされていない。	受入市町村の意向に沿った誘致を行う必要があることから、まずは市町村における合宿受入の考え方や想定している競技、施設の状況について把握することが重要である。

今後の取り組み方針

今後は、平成26年度に策定した、沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略を踏まえ、オリンピック・パラリンピック後も見据えたスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、適宜市町村に対して合宿受入の意義等についての説明会や意向調査を実施し、市町村の受入意思を把握していくことで、効果的な誘致活動を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,980	71,980	57,584	14,396	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195 LCC仮設ターミナル交通対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開																																																																
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)																																																														
事業内容	那覇空港旅客ターミナルの拡張工事完了（H30年度）までの間、暫定措置として、貨物ターミナル内にLCC（格安航空会社）仮設ターミナルを設置しているが、貨物ターミナル（LCC仮設ターミナル）は、公共交通機関のある旅客ターミナルから離れている等、ターミナル間の移動に支障があるため、ターミナル間の巡回バスを運行することによって、利用者の利便性を確保する。																																																																			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																			
予算額・執行額【単位：千円】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>27年度</td> <td>27年度(繰越)</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>62,087</td> <td>—</td> <td>90,692</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>70,970</td> <td>—</td> <td>98,712</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>8,883</td> <td>—</td> <td>8,020</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>70,970</td> <td>—</td> <td>98,712</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> B. 執行済額 </td> <td></td> <td>69,421</td> <td>—</td> <td>98,712</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>55,536</td> <td>—</td> <td>78,970</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> C. 次年度繰越額 </td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 執行率 (%) (B/A) </td> <td>97.8%</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> </tr> </table>		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	予算の状況	(a) 当初予算額	62,087	—	90,692	0	(b) 予算現額	70,970	—	98,712	0	(c) 増減額 (b-a)	8,883	—	8,020	0	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	A. 計 (b+d)	70,970	—	98,712	0	B. 執行済額		69,421	—	98,712	0	うち交付金充当額	55,536	—	78,970	0	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	執行率 (%) (B/A)		97.8%	—	100.0%	—	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> 予算の状況の説明 </td> <td colspan="5"> ・平成28年7月のバニラエア成田便増便や同年9月のバニラエア台湾便の新規就航に伴いLCC利用者増が見込まれ、巡回バス運行回数を増やす必要があったため、補正予算にて増額措置を行った。 ・執行率は93.6%であり、不用の理由は、バス運行回数実績が見込んでいた回数を下回ったことによる委託料の減（7,383千円）である。 </td> </tr> </table>					予算の状況の説明		・平成28年7月のバニラエア成田便増便や同年9月のバニラエア台湾便の新規就航に伴いLCC利用者増が見込まれ、巡回バス運行回数を増やす必要があったため、補正予算にて増額措置を行った。 ・執行率は93.6%であり、不用の理由は、バス運行回数実績が見込んでいた回数を下回ったことによる委託料の減（7,383千円）である。				
	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度																																																															
予算の状況	(a) 当初予算額	62,087	—	90,692	0																																																															
	(b) 予算現額	70,970	—	98,712	0																																																															
	(c) 増減額 (b-a)	8,883	—	8,020	0																																																															
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—																																																															
	A. 計 (b+d)	70,970	—	98,712	0																																																															
B. 執行済額		69,421	—	98,712	0																																																															
	うち交付金充当額	55,536	—	78,970	0																																																															
C. 次年度繰越額		0	—	0	0																																																															
執行率 (%) (B/A)		97.8%	—	100.0%	—																																																															
予算の状況の説明		・平成28年7月のバニラエア成田便増便や同年9月のバニラエア台湾便の新規就航に伴いLCC利用者増が見込まれ、巡回バス運行回数を増やす必要があったため、補正予算にて増額措置を行った。 ・執行率は93.6%であり、不用の理由は、バス運行回数実績が見込んでいた回数を下回ったことによる委託料の減（7,383千円）である。																																																																		
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"> 達成状況 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 巡回バス運行回数 </td> <td> 目標 </td> <td>30,000回</td> <td>30,000回</td> <td>30,000回</td> <td>33,000回</td> </tr> <tr> <td> 実績 </td> <td>23,200回</td> <td>32,883回</td> <td>32,978回</td> <td>37,234回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td> 目標 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実績 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						達成状況						25年度	26年度	27年度	28年度	巡回バス運行回数	目標	30,000回	30,000回	30,000回	33,000回	実績	23,200回	32,883回	32,978回	37,234回		目標					実績																																
		達成状況																																																																		
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																															
巡回バス運行回数	目標	30,000回	30,000回	30,000回	33,000回																																																															
	実績	23,200回	32,883回	32,978回	37,234回																																																															
	目標																																																																			
	実績																																																																			
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値																																																													
進捗状況説明	・巡回バス利用者数は1,371千人（前年度比446千人増）となっており、利便性の確保に寄与した。																																																																			

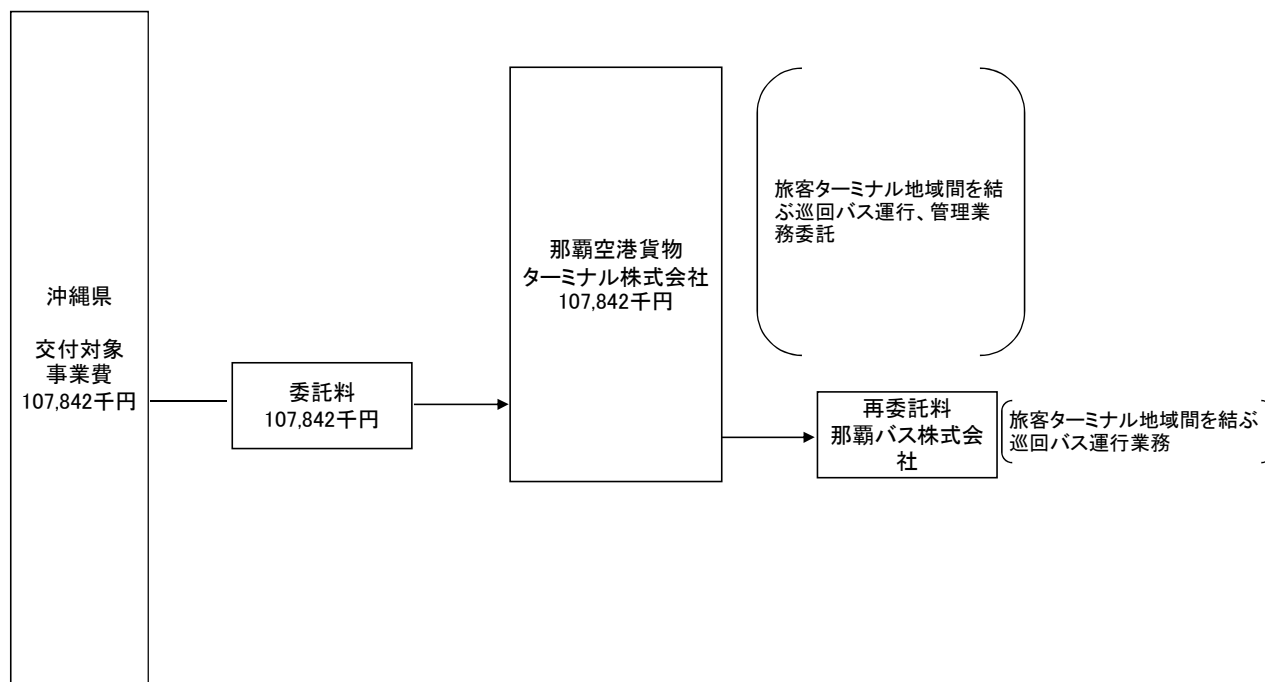
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・天候不良や機材整備等に伴うLCC便の遅延等の際、LCC便到着時刻と巡回バス運行スケジュールにずれが生じてしまうことがある。</p>	<p>・LCC便の運航状況について情報収集し、巡回バス運行スケジュールを変更する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・運航状況について、航空会社各社→那覇空港貨物ターミナル(巡回バス運営受託者)→バス運転手という流れで情報が伝わる体制をつくり、関係機関で情報共有を図りながら、巡回バス運行スケジュールに反映させ、運行を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
107,842	107,842	86,274	21,568	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○LCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○LCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

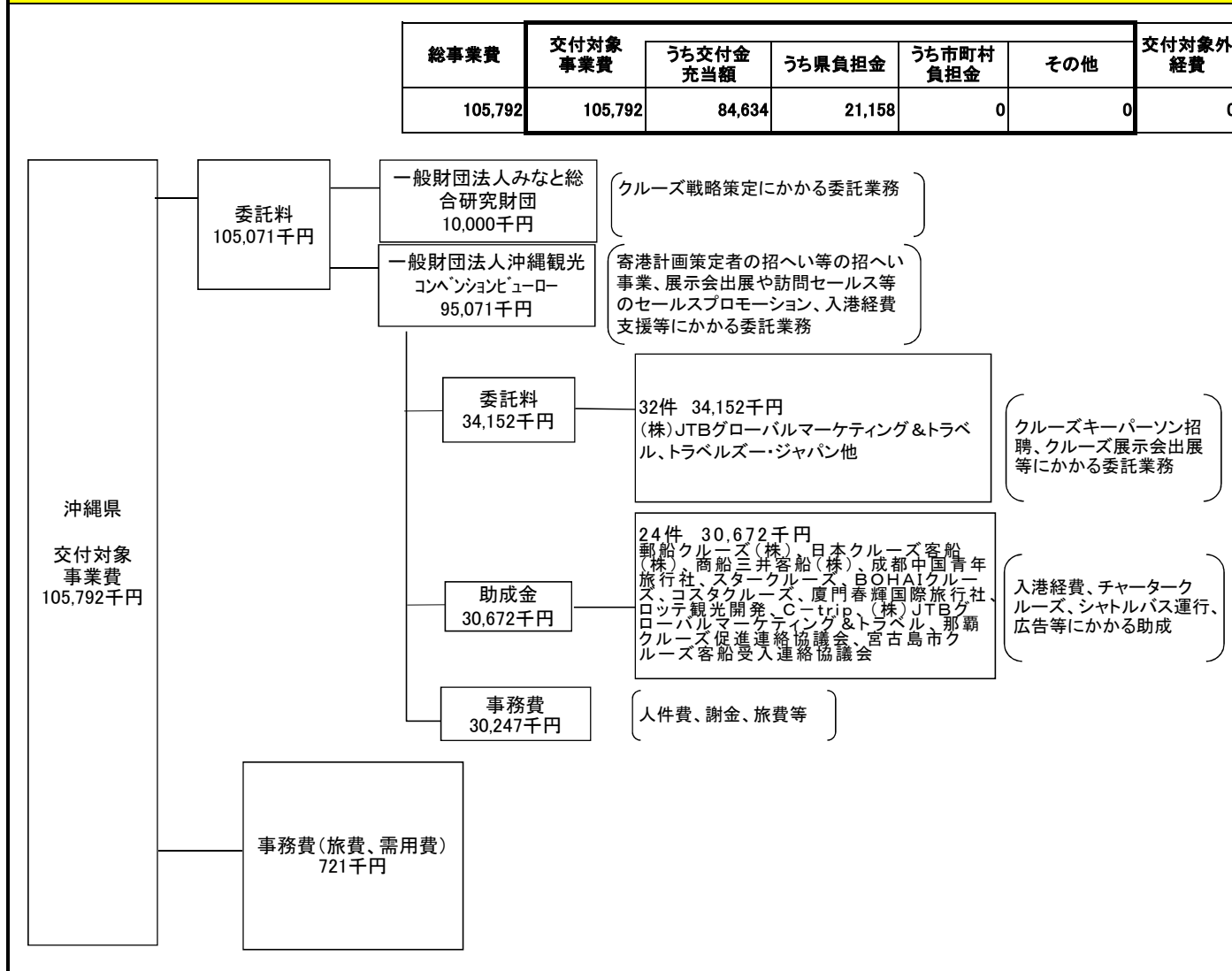
事業番号・事業名	196	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>外国人観光客(海路)(※)の増加を図るため、以下の取組を実施する。</p> <p>(1) クルーズ船誘致活動 クルーズ船の寄港地としての認知度を向上させるため、①キーパーソン招聘、②クルーズ展示会出展、③訪問セールス、④広報活動(広告、メディア招聘等)等を行う。</p> <p>(2) クルーズ船寄港促進支援 クルーズ船運行会社に対し、クルーズ船入出港に係る経費及び広告費を助成し、寄港の動機付けやクルーズ商品の販売促進を図る。</p> <p>(3) 受入体制強化 クルーズ船寄港時の受入体制を整備するため、①船内での沖縄PRイベント開催、②歓迎イベント実施、③シャトルバス運行経費の助成、④通訳ガイド事前研修費の助成、⑤クルーズ船受入体制強化に係る経費の助成等を行う。</p> <p>※ 外国人観光客(海路)については、全てクルーズ船による観光客である。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	119,415	—	109,228	—	107,944
		(b) 予算現額	119,415	—	109,228	—	107,944
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	119,415	—	109,228	—	107,944
	執行済額	B. 執行済額	119,415	—	107,463	—	105,792
		うち交付金充当額	95,532	—	85,970	—	84,634
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	—	98.4%	—	98.0%	
予算の状況の説明	執行率は、98.0%であり、旅費・需用費の経費節減、委託費の実績残のため、2,152千円の不用額が発生したものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	7地域	9地域	9地域	6地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	—	—	—	2名	
		実績	—	—	—	8名	
達成状況説明	プロモーション活動については、台湾、中国(広州)、中国(深セン)、香港、韓国、日本の6地域において、船社訪問、クルーズ展示会出展等を実施し寄港地のPRを行ったが、欧米系船社への訪問セールスが出来なかったため目標である7地域には及ばなかった。また、クルーズ船社の寄港計画に沖縄を組み込むため、寄港地決定権者等8名(7社)の招聘事業を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	外国人観光客数(海路)	目標	—	13.2万人	20.0万人	23.0万人	25万人
		実績	11.9万人	24.0万人	50.7万人	69.8万人	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	外国人観光客数(海路)については、目標23.0万人に対して実績69.8万人、達成率303.6%(達成)となっている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでアジアに配船していなかったクルーズ・ラインが中国配船を表明するなど、想定を上回る中国市場の急成長により、実績が成果目標を大幅に上回っており、適切な検証が行えない。 ・平成29年1月、本部港(本部町)、平良港(宮古島市)が国土交通省の国際クルーズ拠点港に選定された。今後、平成32年の運用を目指し、官民連携での整備が進むこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について、実態の分析及び値の上方修正の検証が必要。 ・本部港、平良港へのクルーズ船寄港を促進するため、認知度向上のためのプロモーション活動等の実施が必要。

今後の取り組み方針

- ・成果目標(外国人入域観光客数(海路))について、沖縄クルーズ戦略策定事業検討委員会での検討の結果、平成29年度は24万人から105万人に、平成33年度時点での成果目標は25万人から200万人に、上方修正する。
- ・本部港、平良港へのクルーズ船寄港促進に係る取組については、関係機関と連携し、今後の整備状況も見据えながら検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。</p> <p>○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

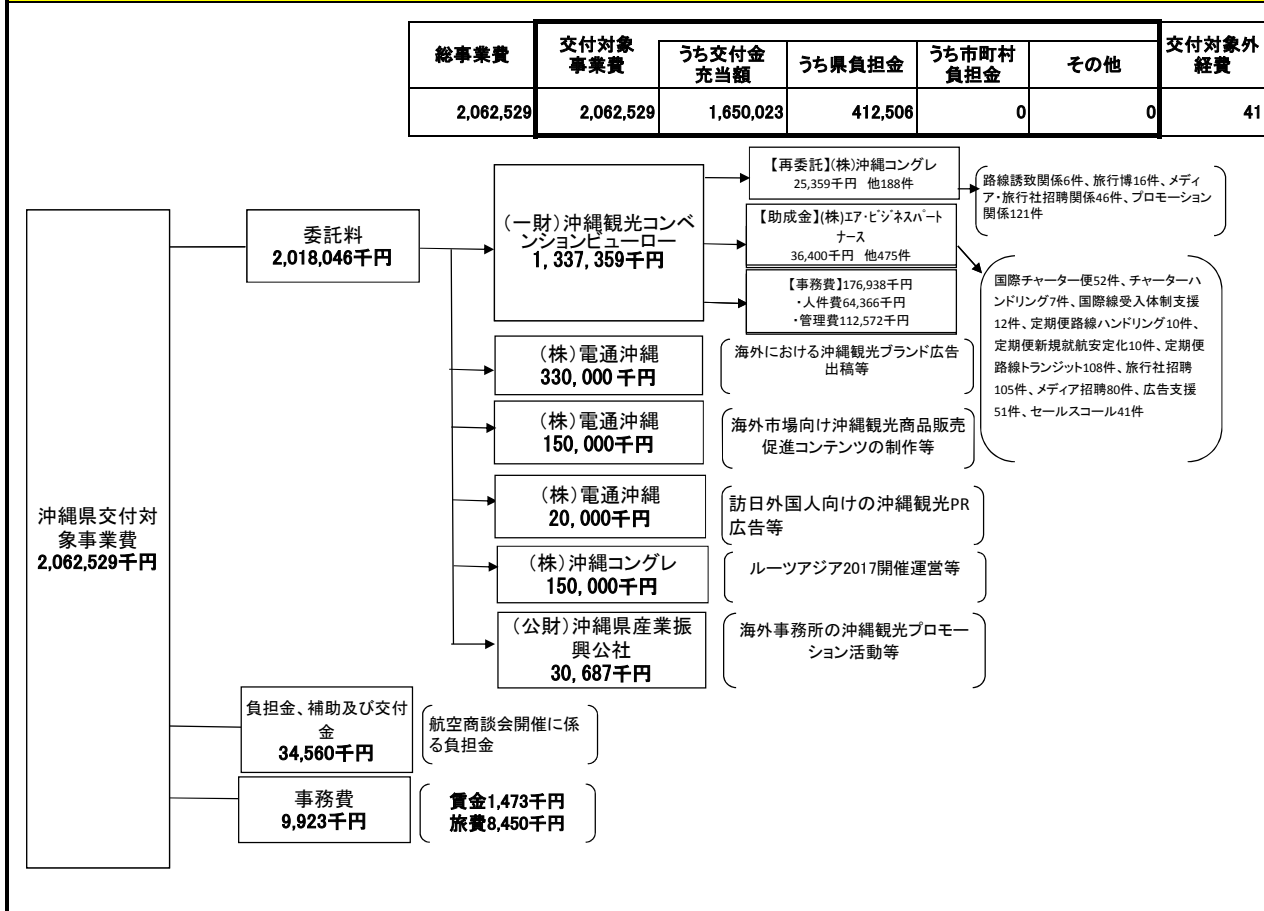
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197 沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所		市場特性に対応した誘客活動の 展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	平成33年度外国人観光客200万人の実現に向け、定期直行便の増加及び外国における沖縄県の認知度向上や各種プロモーション活動等による当面の外国人観光客の増加に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,487,793	—	1,842,426	—	1,949,598
		(b)予算現額	2,478,910	—	1,834,406	—	2,072,049
		(c)増減額(b-a)	▲ 8,883	—	▲ 8,020	—	122,451
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,478,910	—	1,834,406	—	2,072,049
		B. 執行済額	2,462,193	—	1,793,579	—	2,062,529
		うち交付金充当額	1,969,754	—	1,434,863	—	1,650,023
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率(%) (B/A)	99.3%	—	97.8%	—	99.5%
	予算の状況の説明	増減額については、9月補正において沖縄観光重点市場イノベーション事業(香港、韓国)及び航空商談会ルーツアジア2017開催経費を補正計上したことに伴う増					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロモーション地域数	目標	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所	
		実績	20カ所	25カ所	30カ所	29カ所	
	【参考指標】新規就航定期便への支援件数	目標	50件	50件	10件	10件	
		実績	31件	81件	12件	20件	
	【参考指標】旅行社・メディア招聘数	目標	150社	150社	150社	150社	
実績		368社	232社	347社	185社		
達成状況説明	プロモーション地域数については、沖縄観光の認知度向上により旅行商品の造成の要望が高い地域が増加したことから、プロモーション地域が増となっている。また、同様に新規就航定期便への支援件数、旅行社・メディア招聘数についても中国市場などで直行便就航及び観光コンテンツへの関心が高まったことから支援、招聘が増加となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (H33年度)
	外国人観光客数	目標	—	70万人	120万人	127万人	200万人
		実績	28.2万人	98.6万人	167万人	213万人	—
	(以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	—	23万人	29万人	33万人	—
		実績	11.6万人	36.2万人	50.5万人	65.2万人	—
	地域別外国人観光客数(香港)	目標	—	11万人	14万人	16万人	—
		実績	5.5万人	13.7万人	20.2万人	21.8万人	—
	地域別外国人観光客数(韓国)	目標	—	12万人	14万人	16万人	—
		実績	2.6万人	19.2万人	33.2万人	45.2万人	—
	地域別外国人観光客数(中国)	目標	—	6万人	11万人	16万人	—
		実績	4.5万人	13万人	35.4万人	43.5万人	—
	地域別外国人観光客数(その他)	目標	—	5万人	10万人	39万人	—
		実績	6.1万人	16.5万人	27.5万人	37.2万人	—
【参考指標】那覇空港の週間国際定期便数	目標	—	100便	150便	175便	—	
	実績	45便	121便	153便	184便	—	
進捗状況説明	外国人観光客数が213万人、達成率167.7%(達成)となっており、本事業は当面の外国人観光客の増加に寄与している。また、参考指標の那覇空港の週間国際線便数についても、184便/週、達成率105.1%となっており、定期直行便の増加に寄与している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・外国人観光客が想定以上に増加する中、平日昼間については、那覇空港新国際線ターミナルのチェックインカウンター数等、施設の許容量の限界が近づいている。 ・外国人観光客の内訳を見ると、東アジア(台湾、香港、韓国、中国)が順調に増加している一方、その他については実績が目標を下回っている。 ・外部環境の変化として、直行定期便が新たに開設した。 平成28年6月 香港-石垣 平成29年2月 タイ・バンコク-那覇(東南アジアから初)	・那覇空港は、国内でも 82空港中8空港しかない24時間発着が可能な空港であり、平日昼間以外の発着が可能のため、発着時刻の分散化が必要。 ・東アジア以外の国からの誘客の強化が必要。特に、欧、米、豪、露等の長距離路線においては、東アジアの国と比較して沖縄県の認知度が低いため、誘客の強化が必要。

今後の取り組み方針
・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQ(税関、入国管理、検疫)やハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行助成制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。 ・欧、米、豪、露等での現地における沖縄県の認知度向上に向け、航空会社、旅行社、メディア等への誘客活動や現地ネットワークの強化策を検討するほか、これらの市場は東アジアと比較し成熟した市場であることから、各種アクティビティや文化・歴史など目的性の高い旅行者に向けた質の高いPR手法を検討する。 ・東南アジアにおいても東アジアで実現した複数航空会社の参入による誘客の安定化を図り、長距離路線の経由便客(例:欧州・豪州→シンガポール→那覇等)の誘客活動を検討する。 ・長距離路線向けの助成制度を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入れの取組をしているものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	198	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	690,699	—	631,024	0	604,949
		(b) 予算現額	690,699	—	631,024	0	990,899
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	385,950
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	690,699	—	631,024	0	990,899
	B. 執行済額		688,302	—	628,975	0	990,196
	うち交付金充当額		550,641	—	503,180	0	792,156
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	99.7%	—	99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、不用額の主な内訳は、旅費の節減(592千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社数	目標	40件	40件	40件	40件	
		実績	44件	44件	26件	23件	
達成状況説明	季節ごとのターゲットを設定した旅行社の旅行商品に対し、広告宣伝費の助成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(H24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(H33年度)
	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数	目標	—	100,000人	100,000人	100,000人	—
		実績	—	118,669人	24,112人	20,333人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成28年度タイアップ旅行商品における県外からの誘客数は20,333人であり、達成率20.3%で未達成となっている上に、過去の成果指標を見ても減少傾向にある。					

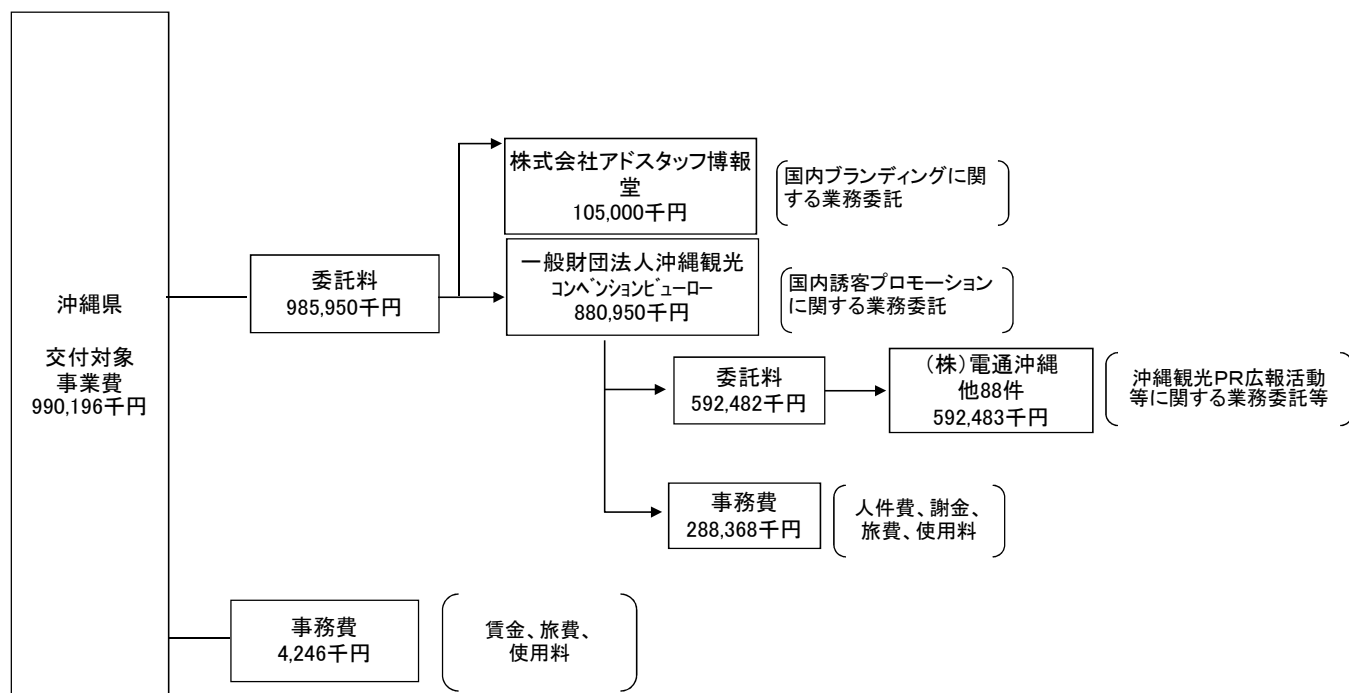
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・タイアップ旅行商品による県外からの誘客数が減少している原因を分析したところ、観光客の旅行形態が、団体旅行やパッケージ旅行からフリープランや個人旅行へと変化していることが要因であることが分かった ・観光統計実態調査によると、沖縄料理を一番の目的とした来訪は2.7%と低いですが、実際に沖縄料理を楽しんだ方は41.4%、満足度は大変満足、やや満足を合わせて91%となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行者を対象としたプロモーションに力を入れる必要がある。 ・食をきっかけとしたコンテンツの訴求を図ることにより、既存のターゲットに加え未経験者層の需要が創出できる可能性がある。

今後の取り組み方針

- ・平成29年度においては、旅行会社タイアッププロモーションを廃止し、個人旅行者をターゲットとした季節毎のプロモーションや地方路線のプロモーション等といった取り組みを実施していく。
- ・平成29年度は「食」をテーマとするプロモーションを展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
990,196	990,196	792,156	198,040	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	沖縄をロケ地とした映画・TVドラマ等の映像コンテンツの制作を促進する。具体的には、国内外映画祭等へのブース出展によるロケ誘致、円滑なロケ受入体制を構築するための受入市町村向けセミナー、ロケ促進のための制作経費に係る助成等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	99,576	—	140,776	—	326,200
		(b) 予算現額	99,576	—	140,776	—	351,200
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	25,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	99,576	—	140,776	—	351,200
	B. 執行済額		97,959	—	139,844	—	347,032
		うち交付金充当額	78,367	—	111,875	—	277,625
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	98.4%	—	99.3%	—	98.8%	
予算の状況の説明	・執行率は98.8%であり、不用額は旅費の節減(2,210千円)、委託業務における精算減(1,958千円)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映会含む)	目標	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	
		実績	7箇所	6箇所	7箇所	10箇所	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	—	3回	3回	3回	
		実績	—	3回	10回	4回	
	ロケ支援数	目標	25件	20件	20件	20件	
		実績	20件	18件	28件	41件	
達成状況説明	・国内外の映画祭等へ出展(東京、ドイツ、香港等)し、これまでの支援作品・支援メニューの紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、ブース出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。 ・円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー1回、ロケ受入連絡会3回実施した。 ・本年度については、41件のロケ支援をおこなった。(内訳:映画13、TVドラマ9、TV番組4、CM1、PV2、その他12)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	ロケ受入数	目標		250件	450件	450件	
		実績		437件	745件	604件	
	ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数	目標			100名	100名	
		実績			119名	80名	
進捗状況説明	・国内外への映画祭出展等による積極的なロケ誘致活動の結果、当初の目標件数450件に対して604件(達成率134%)となり、目標を達成することが出来た。受入体制強化等の取組が増加に寄与しているものとする。 ・ロケ受入強化セミナーを開催し、延べ80名(達成率80%)の参加であった。						

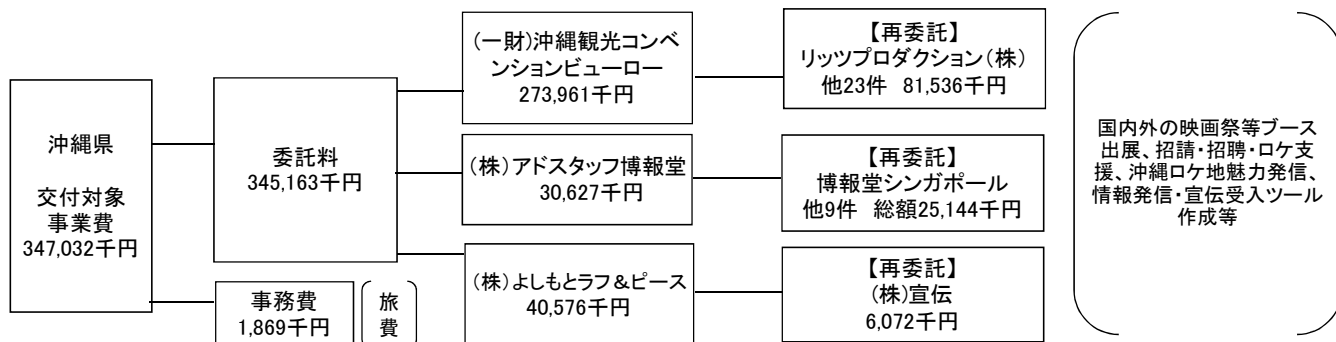
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ロケ受入強化セミナーについては、沖縄全域でロケ受入が可能となる必要があることから、多くの市町村の参加が望まれるが、41市町村中16市町村(観光協会・フィルムコミッション含む)の参加となっており、不参加の市町村にセミナーの内容が共有できていない。</p>	<p>・ロケ受入強化セミナーに不参加であった市町村についても、セミナー内容の共有を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・これまでロケ受入強化セミナー参加市町村に配布していたセミナー資料を、セミナーに不参加であった市町村についても送付して内容を共有する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
347,032	347,032	277,625	69,407	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。</p> <p>○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202	教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の 展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>少子化による学校数及び生徒数の減少や、新幹線の新規開業による他地域との競争激化等の国内修学旅行市場の変化に対応するとともに、今後、成長分野として期待できる海外からの修学旅行誘致にも取り組み、入込数を安定的に確保するため、以下の取組を実施する。</p> <p>① 沖縄県修学旅行推進協議会の開催、② 修学旅行フェア・説明会の開催、③ 学校に対する事前・事後学習支援 ④ 新たな教育旅行メニューの調査研究、⑤ 沖縄修学旅行模擬体験提供⑥ 海外教育旅行受入のための調査研究</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	169,591	0	175,960	0	175,535
		(b) 予算現額	169,591	0	175,960	0	198,136
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	22,601
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	169,591	0	175,960	0	198,136
	執行 の 状 況	B. 執行済額	164,982	0	174,700	0	196,949
		うち交付金充当額	131,985	0	139,760	0	157,559
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	97.3%	—	99.3%	—	99.4%	
予算の状況の説明	増減額については、9月補正での県外説明会の回数増、事前学習用資料の増刷、アドバイザー派遣校数の増等に伴う予算増。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	修学旅行フェア等開催	目標	—	—	—	4回	
		実績	—	—	—	12回	
	沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援	目標	250件	200件	100件	250件	
		実績	196件	212件	118件	175件	
	新たな教育旅行商品開発調査	目標	—	—	—	1件	
		実績	—	—	—	1件	
	達成状況説明	<p>・「修学旅行フェア等開催」及び「新たな教育旅行商品開発調査」は、目標値を達成した。</p> <p>・「沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援」は、支援事業の存在や内容について、修学旅行実施予定校に対する周知が不足していたこともあり、目標値にとどかなかった。</p>					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年)	26年	27年	28年
沖縄への修学旅行者数		目標	43.1万人	44万人超	45万人	45万人	
		実績	—	450,959人	438,854人	442,113人	
進捗状況説明		平成28年の修学旅行者数は、44.2万人となっており、平成27年より改善したが、目標には届かなかった。					

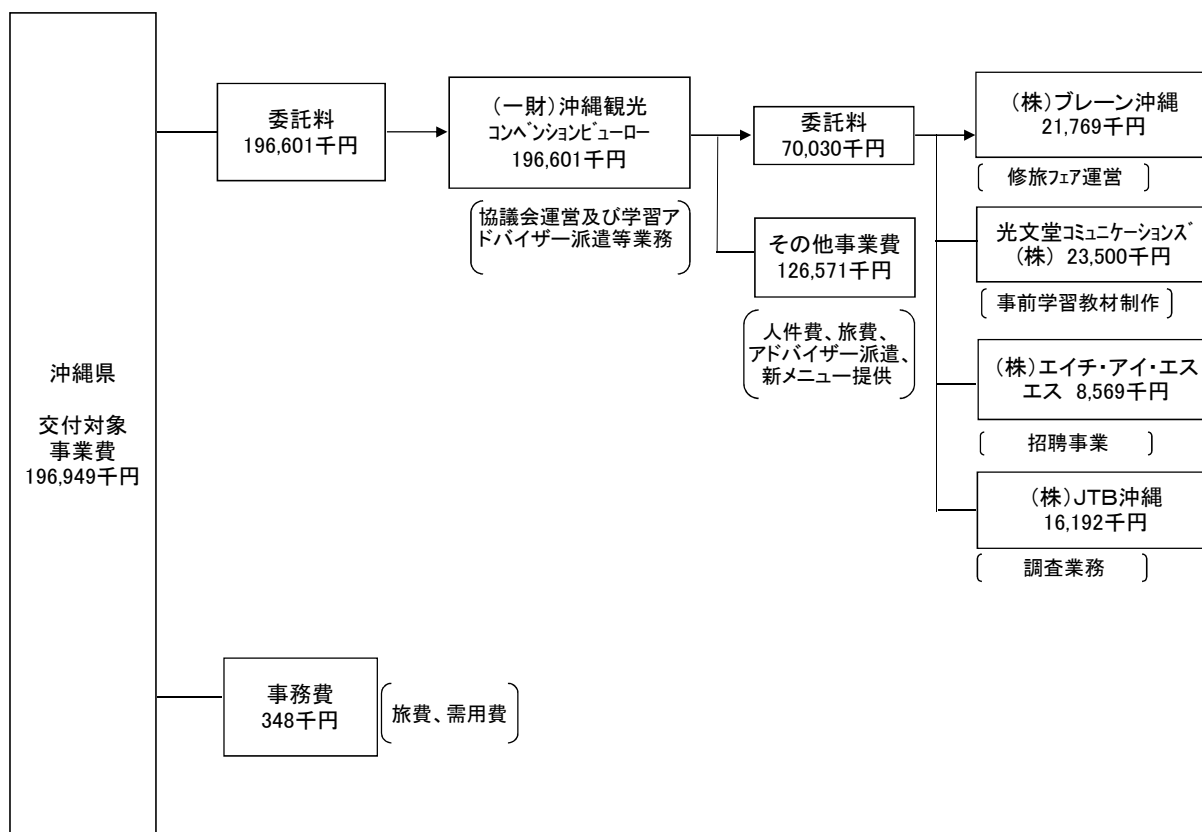
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・目標の達成には、教育旅行でニーズの高いもののひとつである民泊が重要となるが、本年度実施した修学旅行推進協議会教育旅行民泊部会の中で、民泊において各家庭の児童生徒の受け入れ態勢にばらつきがあることが指摘された。</p>	<p>・民泊において児童生徒を受け入れるための安全安心な態勢を整備することで、必要とされる対策を講じていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・民泊において児童生徒を受け入れるための安全安心な態勢を構築するため、教育旅行民泊指針を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
196,949	196,949	157,559	39,390	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。</p> <p>○予算規模、費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	204	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内外の富裕層を取り込み、観光消費額を向上させるため、国内外の先進地、富裕層居住地における現地調査(アジア、北米、欧州等)を実施する。 1. 富裕層旅行市場の実態把握 2. 富裕層ビジネスモデル調査、受入実態調査 3. 富裕層ビジネス商談会、展示見本市等の開催実態調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	19,016
		(b) 予算現額	—	—	—	—	24,100
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	5,084
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	24,100
	B. 執行済額		—	—	—	—	23,022
	うち交付金充当額		—	—	—	—	18,417
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	95.5%
予算の状況の説明		・予算額は、アジア地域での追加調査を実施したため、当初予算額に追加予算(5,084千円)を計上している。 ・執行率は95.5%であり、委託業務における入札残等(1,078千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	日本を含むアジア5箇所、北米、欧州においてランド側の調査を実施	目標	—	—	—	調査実施	
		実績	—	—	—	調査完了	
達成状況説明	・世界水準の観光リゾート地の実現に向け、今後の富裕層誘致に繋げていくため、日本を含むアジア5都市(東京、中国、香港、台湾、韓国)、北米(ニューヨーク)及び欧州(ロンドン)において富裕層ニーズ調査のほかWebアンケート調査等を実施し、富裕層旅行市場の市場規模や旅行形態などの実態把握、富裕層旅行地として人気のある先進地でのビジネスモデル、インフラ整備や観光人材育成などの受入体制等について実態調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	ラグジュアリートラベルの実態把握(報告書作成)	目標	—	—	—	報告書作成	—
		実績	—	—	—	報告書完了	—
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	進捗状況説明	・ラグジュアリートラベルの実態を把握し、報告書を作成した。					

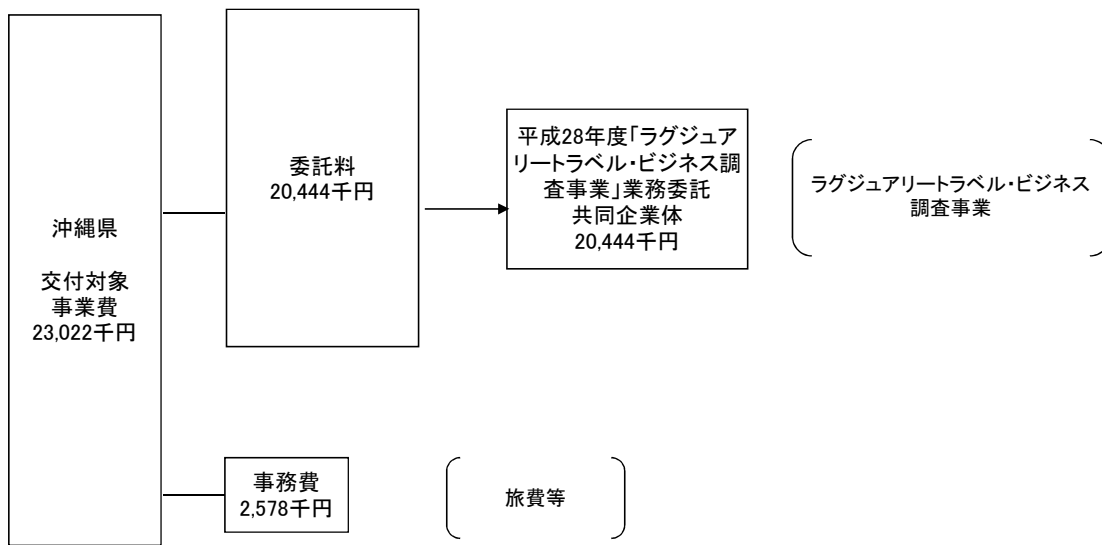
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 調査によると、県内に限らず日本全体として、富裕層受入に対応できる専門の旅行代理店が不足していることがわかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査を実施し実態を把握するのみならず、県内関係者へ調査結果を共有するとともに、県内旅行代理店等の育成が必要。

今後の取り組み方針

- 調査に加え、富裕層旅行受入実績のある県外旅行代理店等と、県内関係者との意見交換会を開催し、調査結果を共有し、参加した県内旅行代理店等による事業立ち上げに向け、気運の醸成に取り組む。
- 平成29年度においては、県内の富裕層受入の実態を調査し、今後の市場拡大の可能性を分析する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,022	23,022	18,417	4,605	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

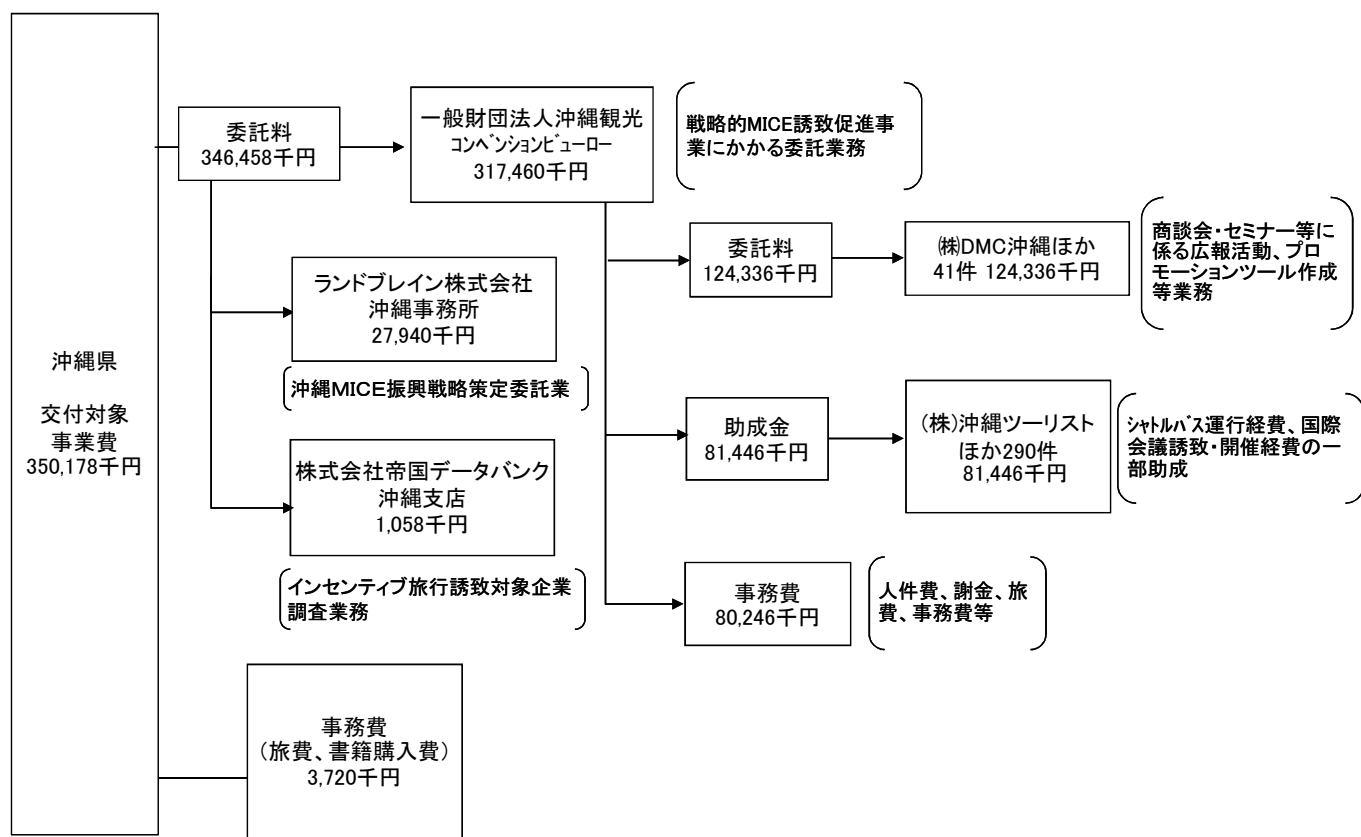
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209 戦略的MICE誘致促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>県内のMICE開催件数及び参加者数の増加を図るため、以下の取組を実施する。</p> <p>(1) 誘致・広報活動 国内外のMICE見本市・商談会への出展、セミナーの開催、MICE主催者・旅行社・キーパーソン等を沖縄へ招聘しユニークベニュー等をPRすることにより、MICE開催地としての認知度向上を図る。</p> <p>(2) 開催支援 MICE開催時のアトラクション等の派遣、MICE開催、事前視察費用等に対して、費用の一部を助成し、MICE開催の動機付けを図る。</p> <p>(3) 受入体制の整備 人材育成研修、地域におけるMICE体験プログラム開発、webサイトによる情報提供等、受入体制の強化を図る。また、沖縄MICE振興戦略の策定、産学官連携による新たなMICE推進組織の設立により、全県的なMICEの誘致、受入体制の強化を図る。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	301,790	—	287,442	0	314,446
		(b) 予算現額	301,790	—	287,442	0	352,713
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	38,267
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		301,790	—	287,442	0	352,713
	B. 執行済額		300,166	—	283,921	0	350,178
	うち交付金充当額		240,132	—	227,137	0	280,142
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	—	98.8%	—	99.3%
予算の状況の説明		<p>・予算額は主に委託料と旅費を計上したところであり、執行率は99.3%であった。</p> <p>・旅費の節減等により不用額が生じた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	誘致・広報活動(国内・海外プロモーション)	目標	25年度	26年度	27年度	28年度	
		実績			誘致・広報活動の実施	誘致・広報活動の実施	
	開催支援(開催時のアトラクション派遣等)	目標			開催支援の実施	開催支援の実施	
		実績			実施済	実施済	
	受入体制整備(県内事業者・県民の体制整備及び情報発信システムの構築)	目標			受入体制整備の実施	受入体制整備の実施	
		実績			実施済	実施済	
	沖縄MICE振興戦略(10年ビジョン)の策定	目標				戦略案の策定	
		実績				実施済	
	達成説明状況	<p>国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会を計26回参加・主催し、計295件の商談を行った。また、県内で開催したMICE商談会において、外部バイヤーと県内企業の商談を815件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	MICE開催件数	目標	—	600件	635件	680件	1,000件(33年度)
		実績	486件	574件	648件	607件	—
	MICE参加者数	目標	—	97,900人	104,100人	110,400人	200,000人(33年度)
		実績	66,195人	148,222人	78,115人	86,779人	—
	進捗状況説明	<p>MICE開催件数が607件、達成率89.3%（おおむね達成）、MICE参加者数が86,779人、達成率78.6%（おおむね達成）となっており、本事業は県内MICE開催件数及び参加者数の増加に寄与している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・開催件数に比較して、参加人数の達成率が低くなっている。 ・開催件数についても、おおむね達成しているものの、前年度を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1回あたりの参加人数が増加するような制度の見直しが必要。 ・開催件数が頭打ちにならないよう誘致・受入体制の整備が必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・開催歓迎支援の下限人数要件を、1回あたり10人から30人に引き上げ、より規模の大きなMICE誘致を促進する。 ・県内におけるMICEの誘致・受入体制を整備するため、新たに沖縄MICEネットワークを設立する。産学官連携による研究会やMICE情報の共有等の実施により、今後の開催件数の増加に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
350,178	350,178	280,142	70,036	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ・費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

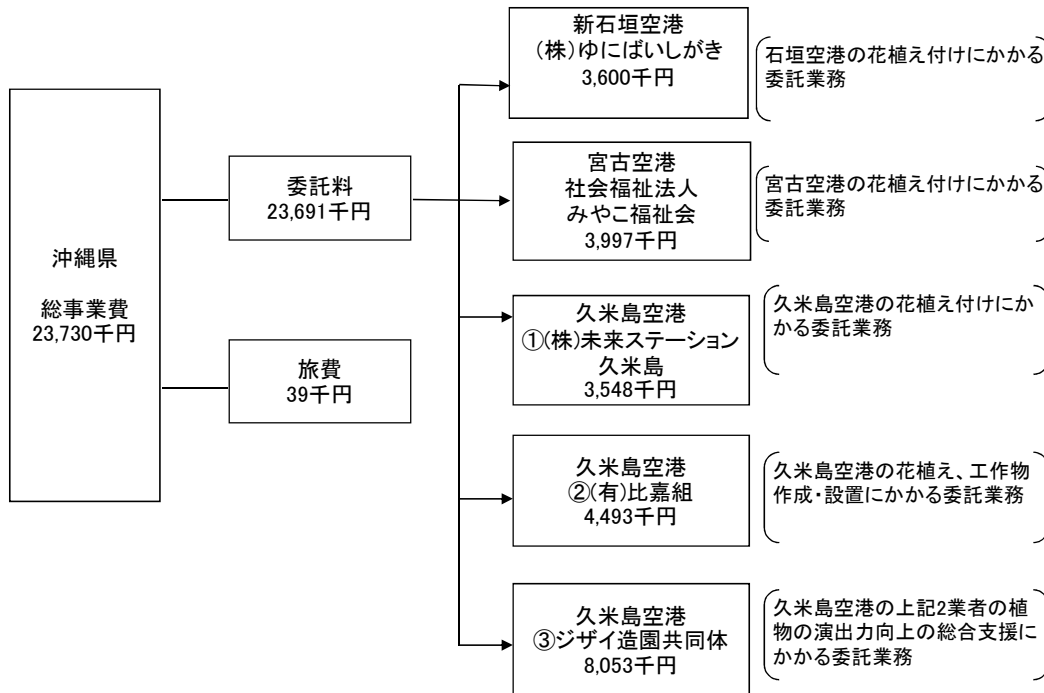
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29 離島空港ちゅらゲートウェイ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-ア		
	担当部課名 環境部 環境再生課		事業実施(予定)年度 平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		観光客の受入体制の整備	
事業内容	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,000	-	11,000	-	23,739
		(b) 予算現額	11,000	-	11,000	-	23,739
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		11,000	-	11,000	-	23,739
	B. 執行済額		10,928	-	10,434	-	23,730
	うち交付金充当額		8,742	-	8,347	-	18,984
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		99.3%	-	94.9%	-	100.0%
予算の状況の説明		執行率はほぼ100%で執行済み。不用額は執行残額のみ。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	離島空港の飾花空港数3空港	目標	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
		実績	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
		目標					
		実績					
達成状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。特に、久米島空港では植物を用いて新たに撮影スポットを創出した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	離島空港の飾花に対する満足度 65%	目標	-	60%	60%	65%	-
		実績	-	85%	80%	74%	-
	【参考指標】 離島空港の年間旅客者数 (沖縄21世紀ビジョンP184)	目標	-	-	-	-	381万人
		実績	313万人(22年)	407万人	406万人	集計中	-
	進捗状況説明	年間を通して飾花を行い、国際的な観光リゾート地にふさわしい空港を演出したことで、空港利用者の満足度向上につながった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業で実施した現場状況や取組過程についての認知度が低いため、さらなる地域のイメージアップの機会を選んでいる。</p>	<p>・本事業で実施した現場状況や取組過程を外部の方に知ってもらい、さらなる地域のイメージアップや関係者のやりがい向上に繋がるよう情報発信を積極的に行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・SNS等を活用し、本事業の積極的な情報発信を行い、広報を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,730	23,730	18,984	4,746	0	0	0



資金の流 れ、点 検、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>(石垣空港、宮古空港、久米島空港②③)委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。 (久米島空港①)委託業者は、町内において唯一受託可能との返答であった業者と契約しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要である等について十分精査しており、適正であったと考えている。 ○事業を実施した3空港とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に見合った規模で適正に執行されたと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193 観光危機管理推進事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖繩振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	(a) 当初予算額	77,728	—	62,176	0	26,426	
	(b) 予算現額	77,728	—	62,176	0	56,010	
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	29,584	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	77,728	—	62,176	0	56,010	
	B. 執行済額	75,006	—	61,255	0	55,151	
	うち交付金充当額	60,005	—	49,004	0	44,121	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	96.5%	—	98.5%	—	98.5%	
予算の状況の説明	執行率は98.5%であり、旅費の節減、委託業務の確定減に伴う不用(859千円)が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	セミナー・説明会等開催回数	目標	10回	10回	10回	6回	
		実績	20回	10回	21回	13回	
	地域の取組支援実施件数	目標	—	—	—	2件	
		実績	—	—	—	2件	
	映像コンテンツ作成 メディア広告(新聞) 安全ガイド作成冊数 台風マニュアル作成冊数	目標	—	—	—	1件 2紙 10,000冊	
実績		—	—	—	1件 2紙 25,000冊 10,000冊		
達成状況説明	セミナー・説明会においては、平成28年度予算を減額したため、当初は目標6回の開催であったが、参加団体からより深く内容を理解したいという要望もあり、委託事業者と調整の上、開催回数を増加することにした。地域の取組支援の内容については観光危機管理の定義から、実際の被災した観光地における取組などの事例を活用し、わかりやすい内容としたため、地域の観光危機管理体制の構築に向けた、本県における観光危機管理に関する取組が拡大したと考えられる。また、映像コンテンツ作成等については、計画通りの作成及び放送ができ、観光危機管理意識の醸成に繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	観光危機管理意識の啓発取組(シンポジウム・説明会等)への参加人数	目標	—	—	200人	100人	—
		実績	—	—	311人	350人	—
	地域の取組支援参加団体の危機管理マニュアル等策定団体数	目標	—	—	2団体	2団体	—
		実績	—	—	4団体	3団体	—
	観光関連団体・事業者における観光危機管理の進捗状況調査において、「観光危機管理の取組状況:検討会・チーム等を組織化している」割合	目標	—	—	—	28%	—
		実績	—	—	—	38%	—
観光危機管理認識度調査等で県内在住者に観光危機管理に関する認知度について「観光危機管理に関する取組を知っている」割合	目標	—	—	—	6.7%	—	
	実績	—	—	—	6.7%	—	
進捗状況説明	成果目標である観光危機管理意識の啓発取組への参加人数については、350人となっており目標を達成できた。また、地域の取組支援参加については、3団体実施でき、目標を達成できた。観光関連団体・事業者における観光危機管理の進捗状況調査において、「観光危機管理の取組状況:検討会・チーム等を組織化している」割合については、今年度から成果目標としたが、3割強の団体、事業者において観光危機管理に関する具体的な取組をしている。また、観光危機管理認識度調査等で県内在住者に観光危機管理に関する認知度について「観光危機管理に関する取組を知っている」割合については、平成28年度で6.7%の数値を把握した。						

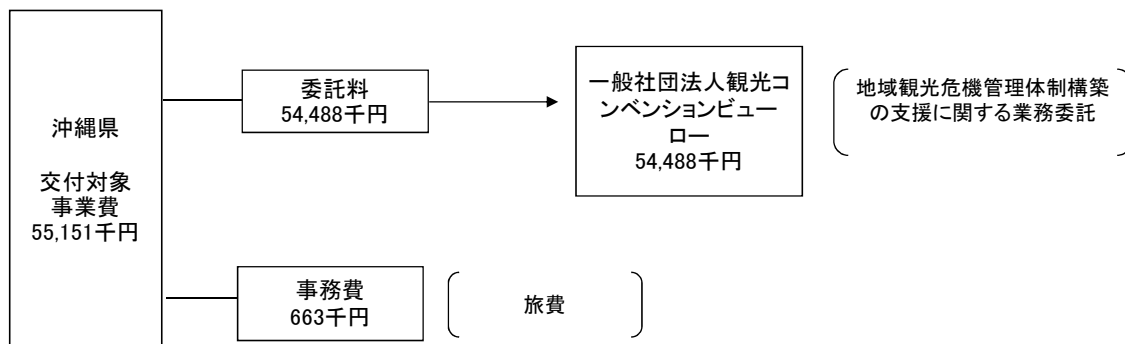
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムにおいては、宮古や八重山など離島関係者から離島での開催が必要であると要望された。 ・地域の取組支援については、より実践力のつく内容が期待されることから、訓練も視野にいれてほしいと参加者より要望があった。 ・本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題であり、増加する外国人観光客に対する対応についても、各観光関連団体との協議を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は島嶼県でもあるため、シンポジウム等の離島開催について検討する必要がある。 ・地域の取組支援については、観光危機管理訓練と連動した内容を検討する必要がある。 ・県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まらないような、県庁内部の連携の体制を確保し、緊急対応後の対策についても、OCVB、医療機関、在外公館等との幅広い連携を視野に入れていく必要がある。

今後の取り組み方針

- ・平成29年度はシンポジウム等の離島開催を予定している
- ・平成29年度は地域の取組支援と観光危機管理訓練を連動させた取り組みの実施を予定している。
- ・観光危機管理に関して、県担当部署、OCVB、医療機関、在外公館等、幅広い関係者との連携を図るため、観光危機管理施策の具体的な取組をまとめた「沖縄県観光危機管理基本計画・実行計画」の周知を行い、各地域及び関係団体の観光危機管理に関する取組の強化も併せて図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,151	55,151	44,121	11,030	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は沖縄全域の観光関連団体、事業者との連携機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

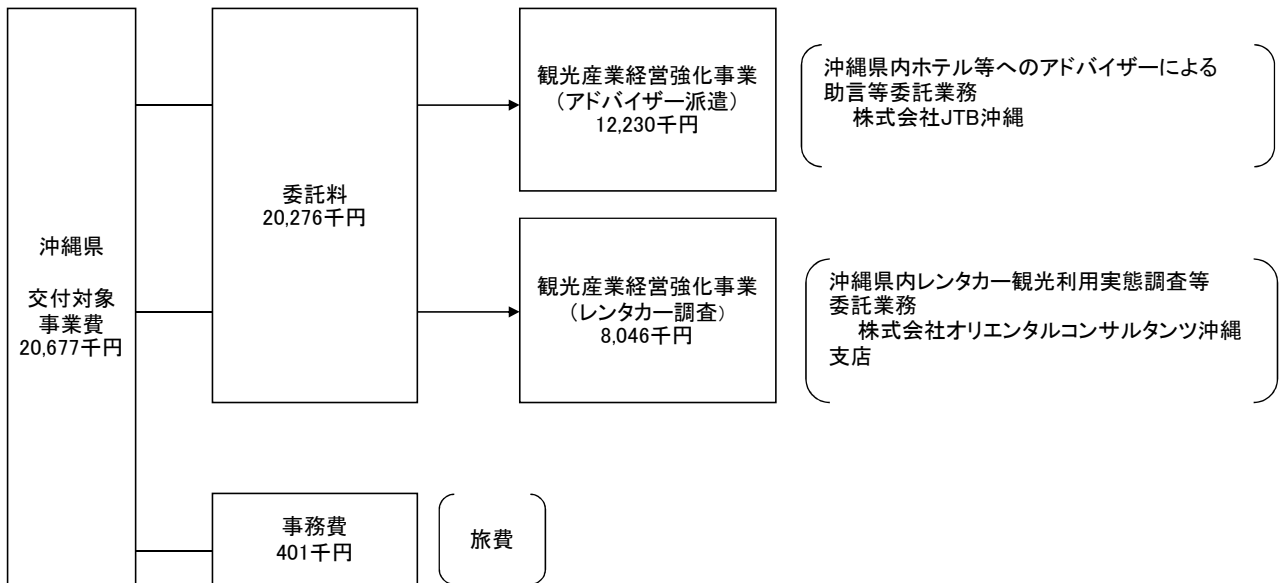
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	観光産業経営強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、経営強化を図る。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
		(a) 当初予算額	34,985	—	30,859	0	22,569
		(b) 予算現額	34,985	—	30,859	0	22,569
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		34,985	—	30,859	0	22,569
	B. 執行済額		32,433	—	29,000	0	20,677
	うち交付金充当額		25,946	—	23,200	0	16,542
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.7%	—	94.0%	—	91.6%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費等の経費を計上 ・執行率は91.6%の主な理由は、旅費の執行残(151千円)と委託料の精算減(1,724千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	アドバイザー派遣回数(人日回)	目標	—	108回	64回	64回	
		実績	—	119回	56回	64回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・専門アドバイザー派遣を通じた経営改善及び経営強化の促進助言のほか、モデルケースによる報告会を通じて県内ホテル業界内において情報・経営改善策の共有を図った。 ・アンケート・ヒアリング等によるレンタカー業界の実態調査を行い、レンタカー業界の抱える課題やその解決に向けて事業報告会を行い、情報の共有を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	経営状況が改善した中小ホテル	目標	—	—	3社	4社	—
		実績	—	—	5社	5社	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・経営状況が改善した県内ホテルは5社、達成率100%(達成)となっており、本事業は県内ホテルの経営強化に寄与している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・本事業は平成28年度までとなっているが、専門アドバイザー派遣による支援を行うことができなかったホテルも存在する。	・専門アドバイザー派遣による支援を行っていないホテルについても、経営改善等に役立つ取組が必要。
	今後の取り組み方針	
<p>・本事業に参加したホテルについては経営改善が図られたが、これに留まらず、県内中小ホテル業に対し事業効果(経営改善)を波及させる必要がある。そのため、本事業で得られた改善事例について年度末の報告会を行い一定の周知を図ったが、今後はホームページへの掲示等により、一層の情報共有を進めていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,677	20,677	16,542	4,135	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>・費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206	誰もが生き生き観光まちづくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光整備課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	<p>観光関連事業者における沖縄県を訪れる高齢者、障害者等の観光客受入体制の整備等を図るため、以下の取組を実施する。</p> <p>①業種別観光バリアフリーセミナー 講義と実技の二部構成を基本に実施し、県内観光関連事業者の意識啓発、ノウハウ共有を図る。</p> <p>②観光バリアフリーアドバイザー派遣 バリアフリー化を検討している事業者に対し専門家を派遣し、各事業者に適したアドバイスを提供することで、きめ細やかな取組の促進を図る。</p> <p>③県内外へのプロモーション 高齢者、障害者イベント等へのブース出展や、新聞誌面、ポータルサイトを活用したPRを実施し、認知度向上を図る。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	38,277	—	14,890
		(b) 予算現額	—	—	38,277	—	32,248
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	17,358
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	38,277	—	32,248
	B. 執行済額		—	—	37,935	—	27,255
	うち交付金充当額		—	—	30,348	—	21,804
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	99.1%	—	84.5%
予算の状況の説明		・執行率は84.5%であり、委託料の減(天候不良によるバリアフリーセミナーの一部未開催、展示会出展料の減免等)により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	観光バリアフリーセミナー開催数	目標			7回	7回	
		実績			9回	6回	
達成状況説明	平成28年度の本事業において障害者・高齢者の接遇セミナーを6回開催し、合計181人のセミナー参加者があった。過去の一回あたりの受講者数実績を踏まえ、業種別の7回の開催を目標としていたところ、1回については台風による天候不良のため、中止となった。受講予定であった公共交通事業者からの要望により、個別でのアドバイザー派遣に切り替えて講習を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数		目標	9,000人	11,700人	16,900人	18,200人
			実績	8,491人	13,736人	15,559人	—
	進捗状況説明		平成28年度事業においては、しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数の実績は16,275人、達成率96.3%(おおむね達成)となっており、高齢者、障害者の観光客の増加等に寄与している。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【①業種別観光バリアフリーセミナー】 離島地域では観光関連事業者の参加者が伸び悩んでいる。</p> <p>【②観光バリアフリーアドバイザー派遣】 実施年数が浅いことから、観光関連事業者による事業活用の定着までは至っておらず、平成28年度は申込期限時点で応募目標件数に達していない。</p> <p>【③県内外へのプロモーション】 沖縄県観光バリアフリーポータルサイトアクセス数は、高齢者・障害者等を対象としたイベントに出展した地域からのアクセスが多く確認できることから、展示会への出展により、高齢者、障害者等へ直接的に沖縄県の観光バリアフリーの取組を訴求することが効果的であると考えられる。</p>	<p>【①業種別観光バリアフリーセミナー】 離島地域の観光関連事業者への事前周知の強化を図る必要がある。</p> <p>【②観光バリアフリーアドバイザー派遣】 これまで以上に観光バリアフリーアドバイザー派遣事業についての情報発信を行っていく必要がある。</p> <p>【③県内外へのプロモーション】 高齢者、障害者等を対象としたイベントへの出展について、規模の小さいイベントのみではなく、規模の大きなイベントへも出展を行い、より多くの高齢者や障害者等に対し、沖縄観光の際の沖縄観光バリアフリーポータルサイトの活用について促していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成29年度は、下記のとおり取組内容を改善することにより、障害者、高齢者の観光客の更なる増加を図っていく予定。

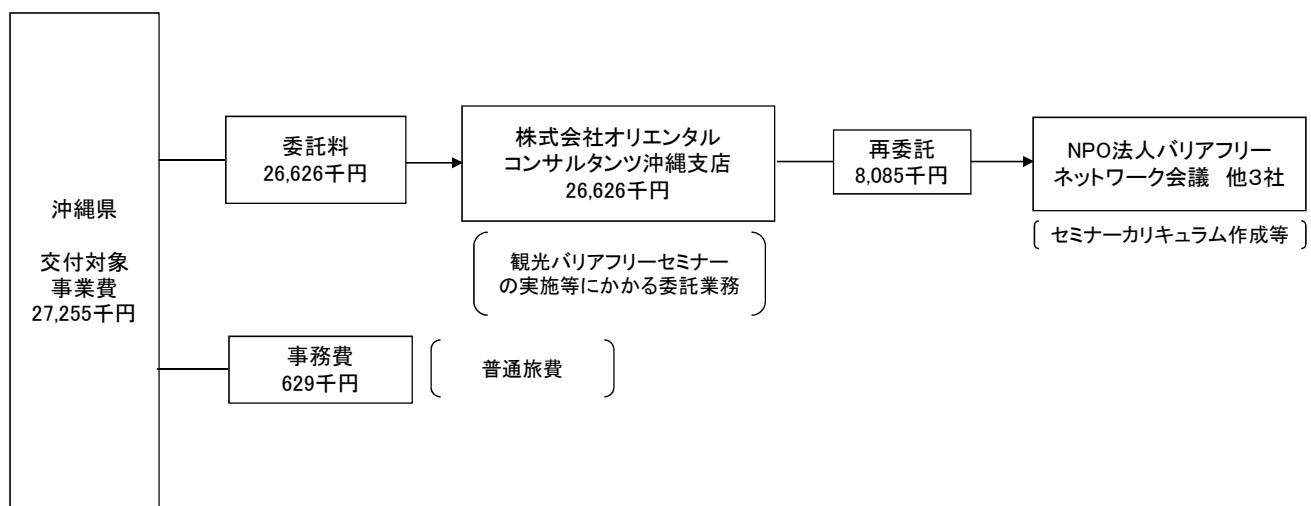
【①業種別観光バリアフリーセミナー】
県の主催する離島観光振興会議等において積極的に発信を行う。

【②観光バリアフリーアドバイザー派遣】
観光バリアフリーセミナー内や観光バリアフリーポータルサイト、沖縄県広報誌、観光協会の地域連絡会議等において積極的に発信し、活用を促す。

【③県内外へのプロモーション】
規模の大きなイベントへの出展を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,255	27,255	21,804	5,451	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189	沖縄特別通訳案内士育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	中国語、韓国語、英語の語学力を有する者に対し、沖縄の地理、歴史、文化等観光案内の基礎知識、接遇及び旅程管理等に関する研修を実施し、「沖縄特別通訳案内士」の育成を図る。 また、沖縄特別通訳案内士の就業を促進するため、旅行会社とのマッチング会、実際のツアー等を見学するOJT(On-the-Job Training)研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,493	—	42,207	—	38,050
		(b) 予算現額	39,493	—	42,207	—	38,050
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		39,493	—	42,207	—	38,050
	B. 執行済額		26,504	—	33,948	—	34,917
	うち交付金充当額		21,203	—	27,158	—	27,934
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		67.1%	—	80.4%	—	91.8%
予算の状況の説明		・執行率は91.8%。宮古、石垣における一部の研修費、講師謝金の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	資格取得のための研修の実施	目標	—	—	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	
		実績	—	—	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	
	マッチング会、OJTツアー研修の実施	目標	—	—	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	
		実績	—	—	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	
達成状況説明	・沖縄特別通訳案内士の育成研修を沖縄特別通訳案内士育成研修事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島南部地域、中北部地域、宮古地域、八重山地域の4地域で一般コース152時間、速成コース104時間の研修を実施した。 ・通訳案内士と旅行会社とのマッチング会を1回、実際のツアーを見学する等のOJT(On-the-Job Training)ツアー研修を6回実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	沖縄特別通訳案内士登録者数100人程度	目標(累計)	0人	100人(200人)	100人(300人)	100人(400人)	100人(500人)
		実績(累計)	0人	87人	74人	81人(361人)	—
	マッチング会の参加企業数10社程度	目標	—	—	20社	10社	—
		実績	—	—	7社	9社	—
	OJT研修回数5回程度	目標	—	—	—	5回	—
実績		—	—	—	6回	—	
進捗状況説明	・沖縄特別通訳案内士の登録者数は81人、達成率81%(おおむね達成)となっており、本事業は沖縄特別通訳案内士の育成に寄与している。 ・登録者と旅行会社とのマッチング会の参加企業数が9社、達成率90%(おおむね達成)、実際のツアーを見学するOJT研修の回数が6回、達成率100%(達成)となっており、登録者の就業機会の確保に寄与している。						

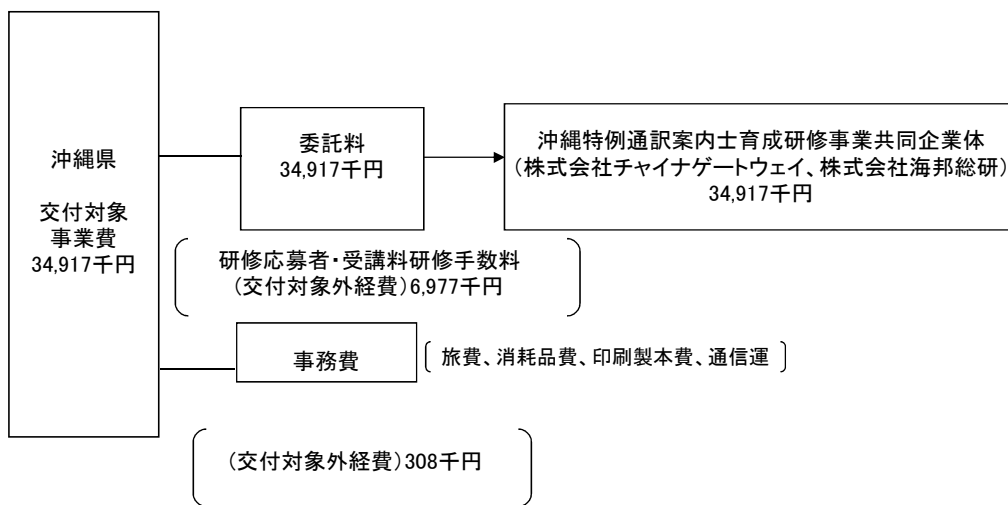
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄特例通訳案内士の登録者数について、前年度実績を上回っているものの、目標値を下回っている。今まで以上に資格取得のための研修応募者を増やす必要があり、事業の認知度向上が課題である。 ・沖縄総合事務局が実施した登録者に対するアンケート調査によると、通訳案内士として就業していない人が42.9%存在しており、登録者と企業とのミスマッチが要因のひとつとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動を実施し、事業の認知度向上に取り組む必要がある。 ・より多くの登録者の就業機会が確保できるよう、マッチング会において観光関連事業者の業種を増やす必要がある。

今後の取り組み方針

- ・テレビやラジオ等、メディア活用による広報活動を実施し、事業の認知度向上に取り組む。
- ・引き続きマッチング会の開催や現場に触れるOJTツアー研修などを実施し、多くの登録者に対し就業につながる支援を行う。マッチング会については、観光関連事業者の業種を増やすことにより、更なる就業機会の確保に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
41,894	34,917	27,934	6,984	0	0	6,977



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・沖縄県使用料及び手数料条例に基づく研修手数料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

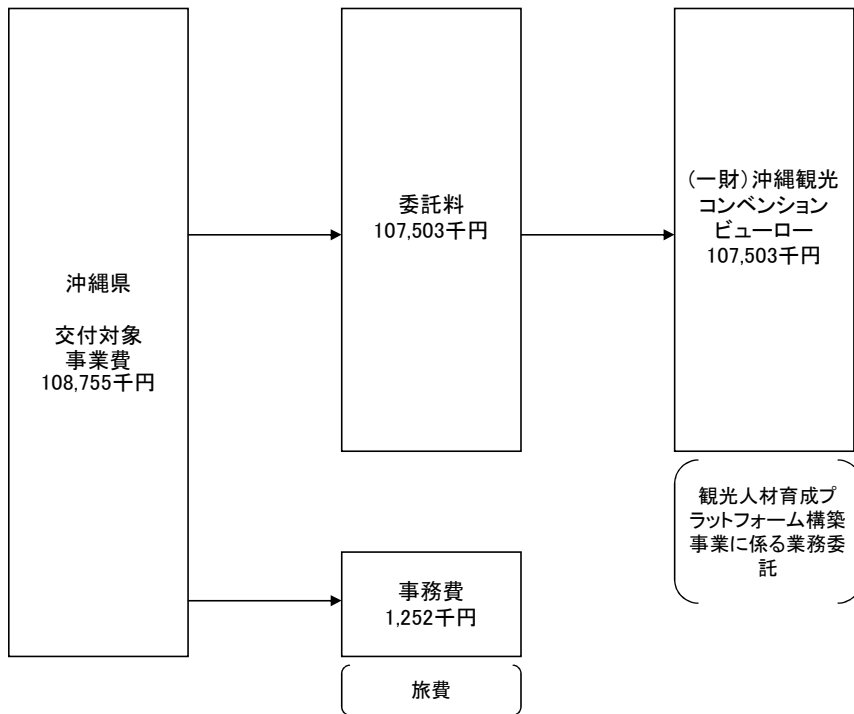
事業番号・事業名	190	観光人材育成プラットフォーム構築事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 世界に通用する観光人材の育成																																																																
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施（予定）年度	平成 26 ～ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(1)																																																															
事業内容	国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成、確保するため、観光関連企業等への講師派遣型研修や集合型研修の支援等を行う。																																																																			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																			
予算額・執行額【単位：千円】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>27年度</td> <td>27年度(繰越)</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>105,955</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>105,955</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>105,955</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>103,754</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> うち交付金充当額 </td> <td>—</td> <td>—</td> <td>83,003</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C. 次年度繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 執行率 (%) (B/A) </td> <td>—</td> <td>—</td> <td>97.9%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 予算の状況の説明 </td> <td colspan="4"> ・予算額は委託料と旅費等の経費を計上 ・年度途中で執行残が見込まれたこと、他事業でチャーター便増による予算不足が見込まれたため、15,000万円を流用 ・執行率は99.9%であり、不用額は旅費の節減(77千円)、委託業務における精算減(50千円)によるものである。 </td> </tr> </table>		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	105,955	0	(b) 予算現額	—	—	105,955	0	(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	0	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	A. 計 (b+d)	—	—	105,955	0	B. 執行済額		—	—	103,754	0	うち交付金充当額		—	—	83,003	0	C. 次年度繰越額		—	—	0	0	執行率 (%) (B/A)		—	—	97.9%	—	予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費等の経費を計上 ・年度途中で執行残が見込まれたこと、他事業でチャーター便増による予算不足が見込まれたため、15,000万円を流用 ・執行率は99.9%であり、不用額は旅費の節減(77千円)、委託業務における精算減(50千円)によるものである。								
	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度																																																															
予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	105,955	0																																																															
	(b) 予算現額	—	—	105,955	0																																																															
	(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	0																																																															
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—																																																															
	A. 計 (b+d)	—	—	105,955	0																																																															
B. 執行済額		—	—	103,754	0																																																															
うち交付金充当額		—	—	83,003	0																																																															
C. 次年度繰越額		—	—	0	0																																																															
執行率 (%) (B/A)		—	—	97.9%	—																																																															
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費等の経費を計上 ・年度途中で執行残が見込まれたこと、他事業でチャーター便増による予算不足が見込まれたため、15,000万円を流用 ・執行率は99.9%であり、不用額は旅費の節減(77千円)、委託業務における精算減(50千円)によるものである。																																																																		
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="4">達成状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 </td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施 </td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4コース</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4コース</td> </tr> </table>						達成状況					25年度	26年度	27年度	28年度	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施	目標	—	—	70件	実績	—	—	131件	観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施	目標	—	—	4コース	実績	—	—	4コース																																		
	達成状況																																																																			
	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																
観光関連企業等への講師派遣型研修の実施	目標	—	—	70件																																																																
	実績	—	—	131件																																																																
観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施	目標	—	—	4コース																																																																
	実績	—	—	4コース																																																																
達成状況説明	・観光関連企業等への講師派遣型研修の実施についての実績は前年比減となったが、目標の70社(目標研修数160件)を超え82社(実績研修数118件)に対して講師派遣型研修を実施したことにより、目標は達成できたものと考えられる。 ・観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施については、効率的な研修ができないか等の見直しを行い、コース統合により3コースとしたため実績が前年比減となったが、目標はおおむね達成できたものと考えられる。																																																																			
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>基準値(24年度)</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>目標値(33年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 講師派遣回数 </td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,240回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,544回</td> <td>1,075回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 研修受講者数 </td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,900名</td> <td>2,500名</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>300名</td> <td>—</td> <td>2,308名</td> <td>2,235名</td> </tr> </table>		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	講師派遣回数	目標	—	—	—	2,240回	実績	—	—	1,544回	1,075回	研修受講者数	目標	—	—	1,900名	2,500名	実績	300名	—	2,308名	2,235名																																						
	基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)																																																															
講師派遣回数	目標	—	—	—	2,240回																																																															
	実績	—	—	1,544回	1,075回																																																															
研修受講者数	目標	—	—	1,900名	2,500名																																																															
	実績	300名	—	2,308名	2,235名																																																															
進捗状況説明	・講師派遣回数が1,075回、達成率48%(未達成)となっているが、研修受講者数が2,235名、達成率89%(おおむね達成)となっており、本事業は観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成に寄与している。																																																																			

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・講師派遣型研修について、助成率減(10割→8割)を行ったことにより、企業への講師派遣回数及び研修受講者数が減少しており、講師派遣を希望する企業の確保が課題である。</p>	<p>・講師派遣を希望する企業の確保のため、今まで派遣実績が少なかった少人数の企業や離島の企業等においても研修機会が得られる環境を構築する必要がある。</p> <p>・当該事業を活用して人材育成を図る企業を確保するため、新たに経営層を対象とした研修を実施する等、企業の経営改善に資する取り組みを行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・少人数の企業や離島の企業等においても研修機会が得られるよう環境の構築(少人数企業同士による合同研修の提案や離島研修に係る移動費助成等の見直し)を図る。</p> <p>・集合型研修について、従来から実施している企業の中核人材に対する研修を継続するとともに、新たに経営層を対象とした経営戦略等の研修を実施する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
108,755	108,755	87,004	21,751	0	0	



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要がある、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。</p> <p>・事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。</p> <p>・費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138 「旬」県産品消費拡大構築事業	事業実施(予定)年度 平成 25 ~ 28 年度		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ		
				沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化		
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課			III-1-(1)			
事業内容	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	67,340	0	69,577	0	38,186
		(b) 予算現額	67,340	0	69,577	0	38,186
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		67,340	0	69,577	0	38,186
	B. 執行済額		64,409	0	67,737	0	31,070
	うち交付金充当額		51,527	0	54,190	0	24,856
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	-	97.4%	-	81.4%
予算の状況の説明		・平成25年度は9月補正により予算事業化。 ・経費節減による旅費の不用(207千円)及び企画提案公募による補助金の不用(6,744千円)により、執行率は81.4%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	出張物産イベント	目標			8回	10回	
		実績			8回	8回	
	飲食店・小売店等連携消費拡大キャンペーン等支援	目標				5件	
		実績				2件	
	(参考)飲食店キャンペーン	目標			2回以上		
		実績			4回		
	(参考)民間プロジェクト造成促進	目標			10件		
		実績			10件		
(参考)飲食店・小売店等連携消費拡大キャンペーン	目標	2回	4回				
	実績	2回	4回				
(参考)連携体制構築に関する委員会の開催	目標	3回	4回				
	実績	2回	7回				
達成状況説明	・観光客の集客力のある美ら海水族館、国際通りにおいて、出張物産イベント(島いろマルシェ)を8回開催。開催場所の選定や施設管理者との時間を要したため、目標よりも2回下回る実績となった。 ・飲食店・小売店等民間事業者の県産品消費拡大キャンペーンを2件支援。補助事業として実施したが、事業者単体ではなく、複数の民間企業の連携を条件に付したこと等により、想定より利用実績が少なく、目標を下回った。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)	
	キャンペーン等参加1事業所あたり販売数	目標	—	80件	90件	100件以上	100件以上
		実績	—	(夏302件) (秋817件) (冬359件)	全体平均207件 (281件) (76件) (17件)	252件	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画改訂版 P.184 観光客一人当たりの土産品等購入費 (沖縄県観光統計実態調査)	目標	—	—	—	—	19,000円
実績		16,526円	16,378円	17,149円	16,436円	—	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるキャンペーン等参加1事業所あたり販売数については、252件となっている。対象食材の品目数の増と、キャンペーン参加店舗の設定変更により、当初の成果目標を超える実績となった。 ・参考指標としている観光客一人当たりの土産品等購入費については、平成28年度前年比713円減少している。 ・観光客の飲食や購買の機会に県産食材・県産品の魅力をPRすることによって、観光客一人当たりの消費を促し、観光消費額の増加に繋げる。 						

H28-No.138

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客へ県産食材・県産品の魅力を伝えるため、観光客へ訴求力の高い媒体を活用し、旅行出発前の広報にも取り組み、県産食材等の認知度の向上を図った。 ・成果目標については、事業開始以降、毎年順調に達成しているが、未だ観光客一人当たりの土産品等購入費については、伸び悩んでいる。事業継続することにより、県産食材・県産品の消費拡大や観光消費額の増加を図る。 ・平成28年度より、「食に関するプロジェクト」を民間主体の取組へ誘導するため、県と共同で実施した委託事業を補助金へ変更し、更なる県産食材・県産品にかかる商品やサービスの造成・定着を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訴求力の高い媒体やFacebookなどにより旅行出発前の広報を更に強化するとともに、好調に推移する外国人観光客への広報も強化する必要がある。 ・観光客が、土産品として持ち帰れるもの、旅行後も購入できる県産品についてもPRを強化する必要がある。

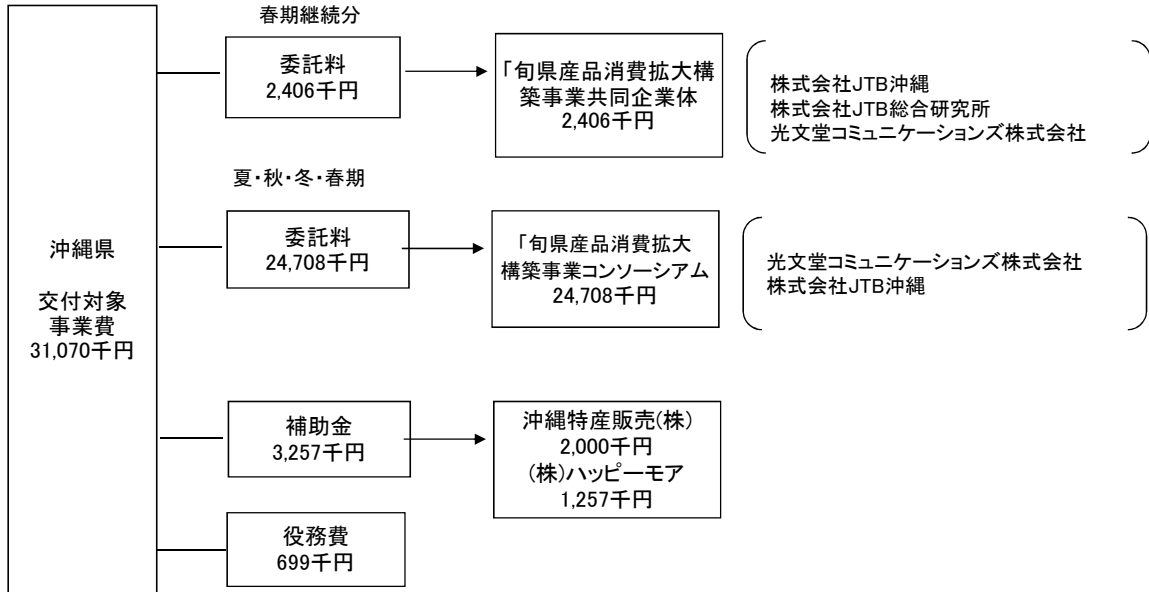
今後の取り組み方針

- ・平成28年度で事業終了。
- ・平成29年度より、国際物流ビジネスモデル創出事業(OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業)により、外国人観光客への広報を更に強化して実施。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
31,070	31,070	24,856	6,214	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案し選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

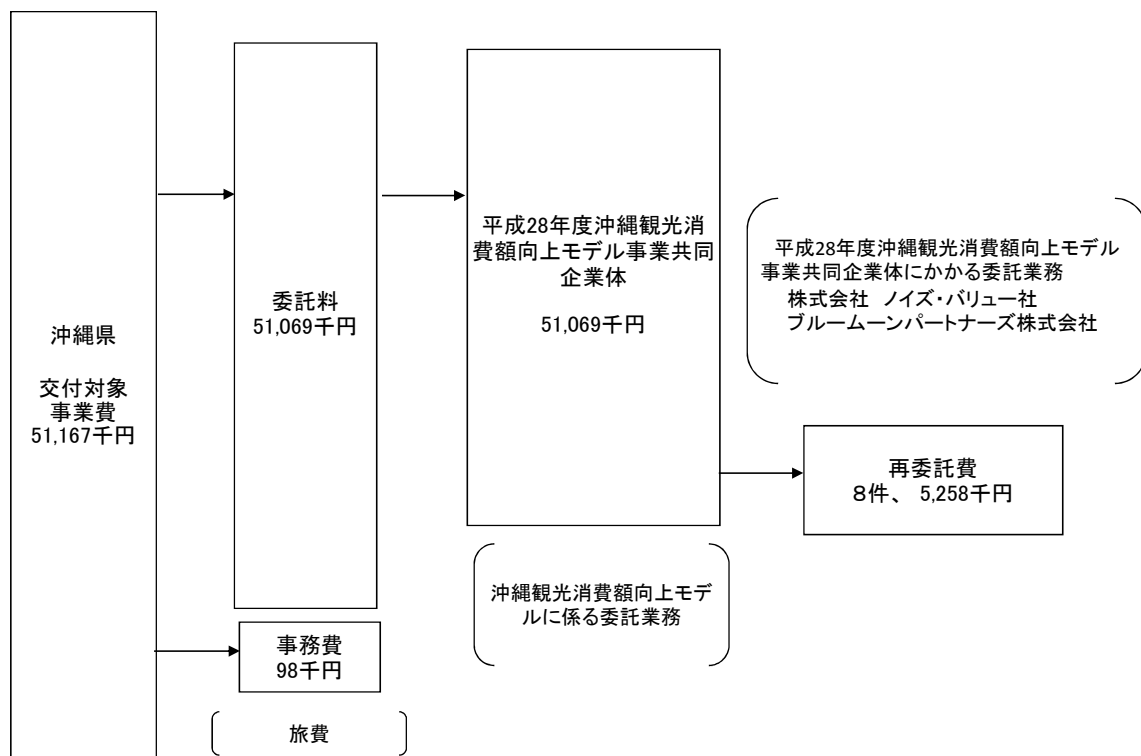
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188 沖縄観光消費額向上モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化	
事業内容	観光客のニーズを捉えた付加価値の高い観光土産品の開発モデルを構築し、県内土産品メーカーへ普及することで、観光土産品に対する消費額の増加を目指す。具体的にはモデルとなる商品を実際に開発し、その開発手法を土産品メーカーに向けてセミナー等で周知する。また、モデルとなる商品が実際に販売されていることでモデルの説得力が高まるため、開発に関わったメーカーから販売希望があった場合には、広告等で認知度向上を図り、自立化を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,682	—	64,295	0	51,286
		(b) 予算現額	64,682	—	64,295	0	51,286
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	64,682	—	64,295	0	51,286
		B. 執行済額	61,010	—	63,706	0	51,167
		うち交付金充当額	48,808	—	50,964	0	40,934
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	94.3%	—	99.1%	—	99.8%
	予算の状況の説明	執行率は99.8%であり、不用の主な理由は、旅費等の事務費の節減(102千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	作製したモデル商品の自立化支援	目標	—	—	作製したモデル商品の自立化支援	作製したモデル商品の自立化支援	
		実績	—	—	自立化支援を実施した	広告宣伝等による自立化支援を実施した	
	新たなモデル商品の提示	目標	—	8	6	4	
		実績	—	8	6	4	
	【参考指標】 モデル商品の認知度の向上(セミナー開催回数)	目標	—	—	認知度向上の取組実施	認知度向上の取組実施	
		実績	—	—	認知度向上の取組実施(セミナー4回開催)	認知度向上の取組実施(セミナー1回開催)	
達成状況説明	・H28年度は限られた予算及び時間のなかで、より一品あたりの開発・作製に注力できるよう目標を4品とし、目標どおり観光客のニーズを踏まえた魅力あるモデル商品を4品開発・作製した。 ・構築モデルを周知するため、セミナーを開催した。また、H26年度及びH27年度に開発したモデル商品のうち、メーカーが販売を希望するものについて、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品の認知度向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数	目標				4	
		実績				5	
	【参考指標】 H26年度モデル商品のうち、販売に至った商品数	目標			6	—	
		実績			4	—	
進捗状況説明	H27年度は6品のモデル商品を開発・作製した。そのうち5品について販売に至り、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・目標は達成したものの、平成28年度の外国人観光客(空路)の一人当たり土産・買物費は対前年度△14.3%、国内観光客については△3.9%と、いずれも減少しており、高付加価値製品の開発、販売が進んでいない可能性がある。</p>	<p>・本事業で構築した開発モデルを紹介する機会を、増やす必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業で構築した開発モデルを、ホームページに公表して周知に努め、業界全体の底上げを図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
51,167	51,167	40,934	10,233	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	